

令和7年第1回日立市議会定例会

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 招集日時 | 令和7年3月5日（水）午前10時
（招集告示 令和7年2月26日（水）） |
| 2 | 議案件数 | 41件 |
| | (1) 予算関係 | 13件 |
| | (2) 条例関係 | 18件 |
| | (3) 契約関係 | 2件 |
| | (4) その他 | 2件 |
| | (5) 報告 | 6件 |

令和7年第1回日立市議会定例会議案の概要

1 令和7年度日立市一般会計予算

76,130,000千円

前年度 74,780,000千円

比較 1,350,000千円

前年度比 1.8%

全会計	126,827,346千円
前年度	125,614,278千円
比較	1,213,068千円
前年度比	1.0%

2 令和7年度日立市国民健康保険事業特別会計予算

13,303,955千円

前年度 13,723,096千円

比較 Δ 419,141千円

前年度比 Δ 3.1%

特別会計小計	50,697,346千円
前年度	50,834,278千円
比較	136,932千円
前年度比	Δ 0.3%

3 令和7年度日立市介護保険事業特別会計予算

18,546,525千円

前年度 18,038,920千円

比較 507,605千円

前年度比 2.8%

4 令和7年度日立市介護サービス事業特別会計予算

942,300千円

前年度 949,170千円

比較 △6,870千円

前年度比 △0.7%

5 令和7年度日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

24,208千円

前年度 24,323千円

比較 △115千円

前年度比 △0.5%

6 令和7年度日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

3,797,308千円

前年度 3,760,079千円

比較 37,229千円

前年度比 1.0%

7 令和7年度日立市水道事業会計予算

6,802,847千円

前年度 7,485,438千円

比較 △682,591千円

前年度比 △9.1%

8 令和7年度日立市下水道事業会計予算

7, 280, 203千円

前年度 6,853,252千円

比較 426,951千円

前年度比 6.2%

9 令和6年度日立市一般会計補正予算（第6号）

補正額 1, 649, 207千円

↓

補正後の額 83, 685, 656千円

10 令和6年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

補正額 3, 996千円

↓

補正後の額 13, 752, 503千円

11 令和6年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

補正額 △4, 955千円

↓

補正後の額 18, 284, 980千円

12 令和6年度日立市水道事業会計補正予算（第2号）

補正額 Δ 1 5 , 2 5 4 千円

↓

補正後の額 7 , 4 9 5 , 1 9 5 千円

13 令和6年度日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

補正額 Δ 7 3 , 7 3 5 千円

↓

補正後の額 6 , 7 9 3 , 9 0 9 千円

14 日立市まち・ひと・しごと創生基金の設置及び管理に関する条例の制定について

理由 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を推進するため。

概要

(1) 積立て

基金に積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算の額とすることとした。

(2) 管理

ア 基金に属する現金は、金融機関への預金その他确实かつ有利な方法により保管しなければならないこととした。

イ 基金に属する現金は、必要に応じ最も确实かつ有利な有価証券に代えることができることとした。

(3) 処分

基金は、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（※）の推進に必要な財源に充てる場合に限り、これを処分することができることとした。

※ 企業版ふるさと納税を活用して行う地方創生事業のこと

施行期日 公布の日

15 日立市未来地域振興基金の設置及び管理に関する条例の制定について

理由 県関与の産業廃棄物最終処分場の設置に伴い、一般財団法人茨城県環境保全事業団から交付される交付金を活用し、将来にわたって地域振興に寄与する事業又は生活環境を保全する事業を円滑に実施するため。

概要

(1) 積立て

基金に積み立てる額は、一般財団法人茨城県環境保全事業団からの交付金を原資として毎会計年度の一般会計歳入歳出予算の額とすることとした。

(2) 管理

ア 基金に属する現金は、金融機関への預金その他確実かつ有利な方法により保管しなければならないこととした。

イ 基金に属する現金は、必要に応じ最も確実かつ有利な有価証券に代えることができることとした。

(3) 処分

基金は、将来にわたって地域振興に寄与する事業又は生活環境を保全する事業に必要な財源に充てる場合に限り、これを処分することができることとした。

施行期日 公布の日

16 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の
制定について

理由 刑法の改正に伴い、関係規定を改めるため。

概要 次の条例について、「懲役」及び「禁錮」（「禁こ」を含む。）を「拘禁刑」
に改めることとした。

- (1) 日立市調査統計条例
- (2) 日立市職員の給与に関する条例
- (3) 日立市職員退職年金条例
- (4) 日立市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例
- (5) 日立市消防団条例
- (6) 日立市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例
- (7) 日立市行政不服審査会等条例
- (8) 日立市個人情報の保護に関する法律施行条例
- (9) 日立市情報公開・個人情報保護審査会条例
- (10) 日立市議会の個人情報の保護に関する条例

施行期日 令和7年6月1日

17 日立市部課並びに行政機関等設置条例の一部を改正する条例の制定について

理由 市の組織及び分掌事務を改めるため。

概要

(1) 組織の見直し

- ア 財政部を廃止することとした。
- イ 生活環境部の名称を市民生活環境部に改めることとした。
- ウ 共創プロジェクト推進本部を新設することとした。

(2) 分掌事務の見直し

- ア 分掌事務を次のとおり再編することとした。
 - (7) 「予算に関する事務（その他財務に関する事務を含む。）」を、市長公室に移管することとした。
 - (イ) 「市税の賦課徴収に関する事務」、「公有財産に関する事務」及び「契約に関する事務」を、総務部に移管することとした。
 - (ウ) 総務部の分掌事務のうち、「交通安全に関する事務」及び「戸籍及び住民基本台帳に関する事務」を、市民生活環境部に移管することとした。
 - (エ) 「次世代未来都市の実現に向けた包括連携協定に基づく共創プロジェクトの推進に関する事。」を共創プロジェクト推進本部の分掌事務に位置付けることとした。

施行期日 令和7年4月1日

18 日立市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

理由 非常勤消防団員の処遇の改善を図るため。

概要 非常勤消防団員の年額報酬額を次のとおり改めることとした。

(1) 基本額

職名	報酬区分	報酬額（円）			
		改正後	改正前	引上げ額 （参考）	
消防団員	団長	年額	82,500	80,000	2,500
	副団長	年額	69,000	63,000	6,000
	分団長	年額	50,500	45,000	5,500
	副分団長	年額	45,500	40,000	5,500
	部長	年額	37,000	35,000	2,000
	班長	年額	37,000	33,000	4,000
	団員	年額	36,500	30,000	6,500
	機関員	年額	37,000	31,000	6,000

(2) 加算額

種別	改正後		改正前	
	報酬区分	報酬額（円）	報酬区分	報酬額（円）
災害	1日 （4時間未満）	4,000	1回につき	2,500
	1日 （4時間以上）	8,000		
警戒	1日	4,000	1回につき	2,500
訓練等	1日	2,000	1回につき	2,000

※ 災害等に従事した場合は、種別に応じた報酬額を基本額に加算する。

施行期日 令和7年4月1日

19 日立市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

理由 国家公務員の給与改定等に準じて、職員の給与等を改定する等のため。

概要

(1) 日立市職員の給与に関する条例

ア 給料

(ア) 若年層に重点を置いた給料月額の上上げ（平均改定率 3.0%）

(イ) 行政職 3 級以降及び消防職 4 級以降について、新たな給料表に切り替えることとした。

イ 期末・勤勉手当

(ア) 一般職員

年間支給月数の引上げ 4.50月 → 4.60月（0.10月）

区 分		合 計	6 月期	12 月期	
令和 6 年 度	改 定 前	期末手当	2.45 月	1.225 月	1.225 月
		勤勉手当	2.05 月	1.025 月	1.025 月
		合 計	4.50 月	2.25 月	2.25 月
	改 定 後	期末手当	2.50 月(0.05 月)	1.225 月	1.275 月(0.05 月)
		勤勉手当	2.10 月(0.05 月)	1.025 月	1.075 月(0.05 月)
		合 計	4.60 月(0.10 月)	2.25 月	2.35 月(0.10 月)
令 和 7 年 度 以 降	期末手当	2.50 月(0.05 月)	1.25 月(0.025 月)	1.25 月(0.025 月)	
	勤勉手当	2.10 月(0.05 月)	1.05 月(0.025 月)	1.05 月(0.025 月)	
	合 計	4.60 月(0.10 月)	2.30 月(0.05 月)	2.30 月(0.05 月)	

(イ) 定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員

年間支給月数の引上げ 2.35月 → 2.40月 (0.05月)

区 分		合 計	6月期	12月期	
令和 6 年度	改 定 前	期末手当	1.375月	0.6875月	0.6875月
		勤勉手当	0.975月	0.4875月	0.4875月
		合 計	2.35月	1.175月	1.175月
	改 定 後	期末手当	1.40月(0.025月)	0.6875月	0.7125月(0.025月)
		勤勉手当	1.00月(0.025月)	0.4875月	0.5125月(0.025月)
		合 計	2.40月(0.05月)	1.175月	1.225月(0.05月)
令和 7年度 以降	期末手当	1.40月(0.025月)	0.70月(0.0125月)	0.70月(0.0125月)	
	勤勉手当	1.00月(0.025月)	0.50月(0.0125月)	0.50月(0.0125月)	
	合 計	2.40月(0.05月)	1.20月(0.025月)	1.20月(0.025月)	

ウ 扶養手当

(7) 配偶者に係る扶養手当を段階的に廃止することとした。

(イ) 子に係る扶養手当の額を現行の10,000円から13,000円に段階的に引き上げることとした。

区 分	年 度	現 行	令和7年度 (経過措置)	改正後
	配偶者	行政職7級以下 消防職8級以下	6,500円	3,000円
行政職8級 消防職9級		3,500円	廃 止	
子一人当たり		10,000円	11,500円	13,000円

エ 通勤手当

(7) 支給上限額を55,000円から150,000円に引き上げることとした。

(イ) 異動等に伴い、通勤の実情に変更を生ずることとなった職員及び新たに給料表の適用を受ける職員となった者のうち、通勤のために特別急行列車等を利用することを常例とする職員で、市規則に定めるものについては、当該職員が負担する実費相当額を150,000円を上限に支給することとした。

オ 管理職員特別勤務手当

支給対象となる勤務のうち、平日深夜の勤務について、対象となる時間帯を拡大することとした。

カ 住居手当

定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員に住居手当を支給することとした。

- (2) 日立市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、日立市特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例

期末手当の年間支給月数の引上げ 3.40月 → 3.45月 (0.05月)

区 分		合 計	6 月期	12月期
令 和 6 年度	改定前	3.40 月	1.70 月	1.70 月
	改定後	3.45 月(0.05月)	1.70 月	1.75 月(0.05 月)
令和7年度以降		3.45 月(0.05月)	1.725月(0.025 月)	1.725月(0.025 月)

- (3) 日立市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

一般職員の給料表の改定に準じて、報酬表を改定することとした。

施行期日 公布の日（令和6年4月1日から適用）

行政職3級以降及び消防職4級以降の給料表の切替え、令和7年度以降に支給する期末・勤勉手当の支給月数に係る改定及び各種手当に係る改定については、令和7年4月1日

20 日立市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び日立市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

理由 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正等に伴い、職員の仕事と育児・介護の両立を図るため。

概要

- (1) 任命権者が時間外勤務をさせてはならない職員（当該職員から請求があった場合に限る。）の範囲を、「3歳に満たない子を養育する職員」から「小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員」に改めることとした。
- (2) 任命権者は、40歳に達した職員又は配偶者等の介護をする必要性について申し出た職員に対し、次の措置を講じなければならないこととした。
 - ア 仕事と介護の両立に資する制度又は措置（以下「介護両立支援制度等」という。）等についての周知
 - イ 介護両立支援制度等の請求等に係る意向確認のための面談等の実施
- (3) 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるよう、次の措置を講じなければならないこととした。
 - ア 職員に対する研修
 - イ 相談体制の整備
 - ウ その他勤務環境の整備に関する措置

施行期日 令和7年4月1日

21 日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

理由 茨城県からの権限移譲に伴い、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく中間検査に係る申請手数料の額を定めるため。

概要 開発行為許可を受けたことにより、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく許可を受けたものとみなされた宅地造成又は特定盛土等に関する工事中間検査申請手数料の額を次のとおり定めることとした。

盛土又は切土をする土地の面積 (ha)	申請手数料 (円)
～ 0.3 以内	2,700
0.3 超 ～ 2.0 以内	5,400
2.0 超 ～ 4.0 以内	10,800
4.0 超 ～ 7.0 以内	21,600
7.0 超 ～ 10.0 以内	37,800
10.0 超 ～	54,000

施行期日 令和7年4月1日

22 日立市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について

理由 宅地造成及び特定盛土等規制法の施行等に伴い、関係規定を改めるため。

概要

- (1) 条例中に規定する目的等から「災害の防止」を削ることとした。
- (2) 茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例（以下「県条例」という。）において、知事の許可を必要とする工事の対象面積が「5,000㎡以上」から「3,000㎡超」に引き下げられたことに伴い、県条例との整合を図るため、市長の許可を必要とする工事の対象面積を「3,000㎡以下」とすることとした。

施行期日 令和7年4月1日

23 日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

理由 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める府令等の改正に伴い、関係規定を改めるため。

概要

(1) 保育内容の支援に係る連携施設の要件の緩和

家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業者を除く。以下同じ。）は、連携施設（保育所、認定こども園又は幼稚園。以下同じ。）の確保が困難な場合には、同程度の規模の事業者を連携協力者として確保することで、連携施設の代わりとすることができることとした。

(2) 代替保育に係る連携施設の要件の緩和

家庭的保育事業者等は、連携施設及び連携協力者の確保が困難な場合には、連携施設を確保しなくともよいこととした。

施行期日 令和7年4月1日

※ 家庭的保育事業者等

種 類	内 容
家庭的保育事業	利用定員5人以下の少人数を対象に保育を提供する。
小規模保育事業	利用定員6人以上19人以下の少人数を対象に保育を提供する。（A型：保育園に近い類型、B型：A型とC型の中間、C型：家庭的保育事業に近い類型）
事業所内保育事業	主として従業員の子どものほか、地域において保育を必要とする子どもに保育を提供する。
居宅訪問型保育事業	保育を必要とする子どもの居宅において、1対1で保育を提供する。

24 日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部
を改正する条例の制定について

理由 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める省令の改正に伴い、
関係規定を改めるため。

概要 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業者を除く。）が、事業所外から食
事の提供を受ける際に必要な栄養士による献立指導等について、管理栄養士か
らの指導が引き続き可能となるよう規定を改めることとした。

施行期日 令和7年4月1日

25 日立市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

理由 国民健康保険法施行令の改正に伴い、国民健康保険料の賦課限度額を改める等のため。

概要

(1) 保険料の賦課限度額の引上げ

ア 基礎賦課額（現行65万円）を66万円に引き上げることとした。

イ 後期高齢者支援金等賦課額（現行24万円）を26万円に引き上げることとした。

(2) 保険料の軽減措置の拡充

2割軽減の対象となる世帯の軽減判定に係る総所得金額の算定において被保険者の数に乗すべき金額（現行54万5千円）を56万円に引き上げることとした。

軽減措置	前年の総所得金額（世帯合計）	
	改正前	改正後
2割	43万円＋10万円×（給与所得者等の数－1）＋ <u>54.5万円</u> ×（世帯の被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下	43万円＋10万円×（給与所得者等の数－1）＋ <u>56万円</u> ×（世帯の被保険者数＋特定同一世帯所属者数）以下

※ 特定同一世帯所属者

同じ世帯で国民健康保険から後期高齢者医療へ移行した者

(3) 退職者医療制度の完全廃止に伴う関係規定の整理

退職者医療制度が完全に廃止されたことに伴い、「一般被保険者」と「退職被保険者」の区分がなくなるため、「退職被保険者等」に係る規定を削除し、「被保険者」に統一することとした。

施行期日 令和7年4月1日

26 日立市建築基準条例の一部を改正する条例の制定について

理由 建築基準法の改正に伴い、防火上及び避難上の規制の合理化を図るため。

概要

(1) 建築物が高い耐火性能の壁等で区画されている場合には、防火・避難規定の一部の適用上、別の建築物とみなし、区画ごとに当該規定を適用できることとした。

(2) 既存不適格建築物（※）に係る一定の範囲内の増築等においては、現行の防火・避難規定の一部を遡及しないこととした。

※ 建築当時は条例等の規制に適合していた建築物が、条例等の改正により、
不適合となった建築物

施行期日 公布の日

27 日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について

理由 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、消防作業従事者等の補償基礎額の最低額及び最高額を改める等のため。

概要

(1) 消防作業従事者等（民間協力者）の補償基礎額の最低額を9,100円から9,700円に、最高額を14,200円から14,500円に引き上げることとした。

(2) 非常勤消防団員及び消防作業従事者等の扶養親族に係る補償基礎額の加算額を、配偶者については217円から100円に引き下げ、子（※）については333円から383円に引き上げることとした。

※ 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

施行期日 令和7年4月1日

28 日立市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について

理由 現在休園している日立市立田尻幼稚園を廃止するため。

概要 日立市立田尻幼稚園の名称及び位置に関する規定を削除することとした。

施行期日 令和7年4月1日

29 日立市水道事業給水条例及び日立市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

理由 水道料金及び下水道使用料の徴収方法に係る規定を改めるため。

概要 クレジットカード決済の導入に当たり、水道料金及び下水道使用料の徴収方法に指定納付受託者（※）による納付の方法を追加することとした。

※ 地方自治法の規定に基づき、納付者からの委託を受け、地方公共団体に歳入等を納付する者

施行期日 令和7年10月1日

30 日立市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

理由 下水道法施行令の改正に伴い、関係規定を改めるため。

概要 下水道法施行令に規定する放流水の水質基準の指標の一つである「大腸菌群数」が「大腸菌数」に改められることに伴い、条例中の用語を整理することとした。

施行期日 令和7年4月1日

31 日立市水道布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について

理由 水道法施行令等の改正に伴い、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格に関する基準を改めるため。

概要

(1) 布設工事監督者（※）の資格要件の見直し

ア 学歴・学科要件に、土木工学科（土木科）以外の課程を追加することとした。

イ 1級土木施工管理技士2次検定合格者を追加することとした。

ウ 現在、水道のみに限定している必要な技術上の実務経験の年数について、2分の1を超えない範囲で水道以外の実務経験（工業用水道、下水道、道路又は河川の実務経験）の年数を含めることができることとした。

※ 水道の布設工事の施工に関する技術上の監督業務を行う者

(2) 水道技術管理者（※）の資格要件の見直し

ア 1級土木施工管理技士2次検定合格者を追加することとした。

イ 技術士法の規定による上下水道部門第2次試験合格者を追加することとした。

※ 水道施設の基準適合検査、給水開始前の水質検査等、水道事業における技術上の監督業務を行う者。水道事業者は、水道の管理について技術上の業務を担当させるため、水道技術管理者一人を置かなければならない。

施行期日 令和7年4月1日

参考

(1) 改正後の布設工事監督者の資格要件

分類		経験年数※
大学卒業者 () 内は、大学院で1年以上 衛生工学又は水道工学に関する 課程を専攻した場合	土木工学科又はこれに相当する課程	3年以上 (2年以上)
	機械工学科、電気工学科又はこれに 相当する課程	4年以上 (3年以上)
短期大学卒業者 高等専門学校卒業者 専門職大学前期課程修了者	土木科又はこれに相当する課程	5年以上
	機械科、電気科又はこれに相当する 課程	6年以上
高等学校卒業者 中等教育学校卒業者	土木科又はこれに相当する課程	7年以上
	機械科、電気科又はこれに相当する 課程	8年以上
技術士法に規定する上下水道部門第2次試験合格者		1年以上
1級土木施工管理技士2次検定合格者		3年以上
水道の工事に関する技術上の実務経験を有する者		10年以上

※ 2分の1を超えない範囲で、水道以外の経験年数を参入可能

(2) 改正後の水道技術管理者の資格要件

分類		経験年数
大学卒業者	土木工学科又はこれに相当する課程	3年以上
	土木工学以外の工学、理学、農学、 医学、薬学の課程又はこれらに相当 する課程	4年以上
	上記以外の課程	5年以上
短期大学卒業者 高等専門学校卒業者 専門職大学前期課程修了者	土木科又はこれに相当する課程	5年以上
	土木科以外の工学、理学、農学、医 学、薬学の課程又はこれらに相当す る課程	6年以上
	上記以外の課程	7年以上
高等学校卒業者 中等教育学校卒業者	土木科又はこれに相当する課程	7年以上
	土木科以外の工学、理学、農学、医 学、薬学の課程又はこれらに相当す る課程	8年以上
	上記以外の課程	9年以上
技術士法に規定する上下水道部門第2次試験合格者		1年以上
1級土木施工管理技士2次検定合格者		3年以上
水道の工事に関する技術上の実務経験を有する者		10年以上
水道の管理に関する講習課程修了者		不要

32 本庁舎浸水対策工事の請負契約の締結について

工事の名称	本庁舎浸水対策工事
工事の場所	日立市助川町1丁目地内
工事の概要	浸水対策工事 建築工事 一式 電気設備工事 一式 機械設備工事 一式
契約金額	金1,259,500,000円
契約の相手方	株式会社竹中工務店 東関東支店 支店長 岩崎 和義
完成の期限	令和9年2月28日
契約の方法	随意契約

33 市道3509号線改築工事の委託契約の変更について

理由 地盤改良工事の追加に伴い、契約金額を変更するため。

変更前	169,070,000円
変更後	515,372,000円
比較	346,302,000円増

34 土地の買入れについて

用途 産業団地整備事業用地

土地の位置及び地積

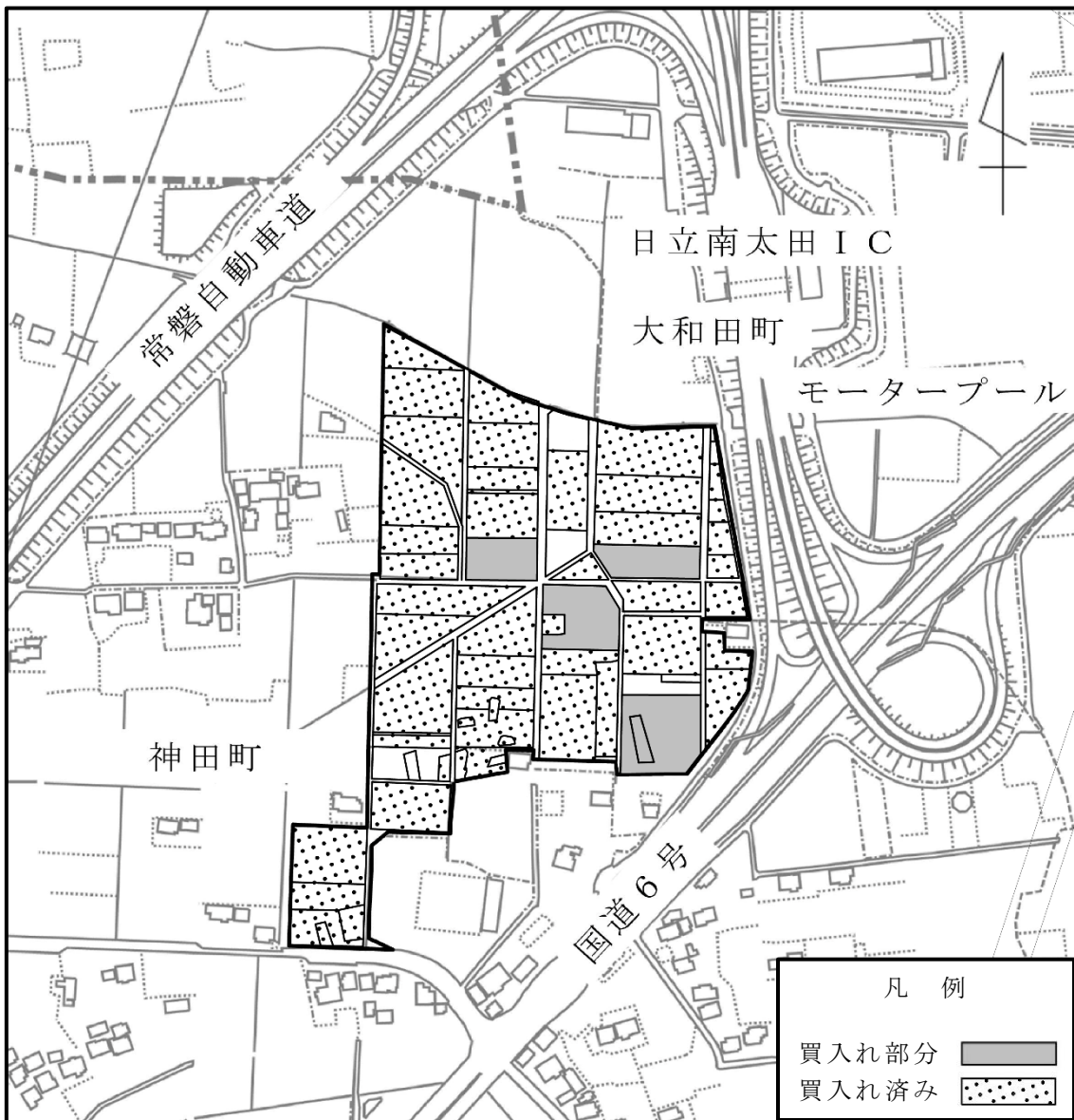
日立市大和田町字二町田1111番 外4筆 8,963㎡

買入れ予定価格 金67,491,390円

買入れの相手方 那珂郡東海村大字船場870番地28

柏 好敏 外3人

買入れの方法 随意契約



位置図

35 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会への加入について

理由 地方自治法第252条の6の規定によりその例によることとされる同法第

252条の2の2第1項の規定に基づき、茨城消防救急無線・指令センター運営協議会に加入することに伴い、同協議会規約の変更について協議をするため。

概要 協議会に日立市及び稲敷地方広域市町村圏事務組合が加入することに伴い、

同協議会規約に規定する構成団体に両団体を加えることとした。

施行期日 全ての構成団体の議会の議決があった日から起算して10日を超えない

範囲内において構成団体の長が協議して定める日（※）から施行する。

※ 令和7年4月1日予定

参考（地方自治法抜粋）

（協議会の設置）

第252条の2の2 普通地方公共団体は、普通地方公共団体の事務の一部を共同して管理し及び執行……するため、協議により規約を定め、普通地方公共団体の協議会を設けることができる。

2 一略一

3 第1項の協議については、関係普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。—以下略—

（協議会の組織の変更及び廃止）

第252条の6 普通地方公共団体は、普通地方公共団体の協議会を設ける普通地方公共団体の数を増減し、若しくは協議会の規約を変更し、又は協議会を廃止しようとするときは、第252条の2の2第1項から第3項までの例によりこれを行わなければならない。

36 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

- (1) 事故の概要 市有車が、駐車場から市道に進入する際、当該市道を走行していた自動車に接触し、物損を与えた。
- (2) 事故発生日 令和6年11月8日 午後2時35分頃
- (3) 事故発生場所 日立市助川町1丁目15番地先 市道2609号路上
- (4) 損害賠償請求権者 個人
- (5) 損害賠償額 金312,895円
- (6) 専決処分をした日 令和6年12月27日

37 専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）

- (1) 事故の概要 市職員が、市有車を相手方の自宅駐車場に後進により駐車しようとした際、当該市有車の左後方を相手方の自宅の縦樋^{とい}に接触させ、物損を与えた。
- (2) 事故発生日 令和6年11月11日 午前11時頃
- (3) 事故発生場所 日立市西成沢町1丁目35番地内 敷地内
- (4) 損害賠償請求権者 個人
- (5) 損害賠償額 金25,300円
- (6) 専決処分をした日 令和6年12月27日

38 専決処分について（訴えの提起について）

訴えの内容 市営住宅の明渡し並びに滞納家賃の納付及び明渡し請求の翌日から当該明渡しを完了する日までの損害賠償金の支払を求める。

対象者 1人

専決処分をした日 令和7年2月14日

39 公益財団法人日立市公園協会に係る令和7年度の経営状況に関する説明書提出について

40 公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和7年度の経営状況に関する説明書提出について

41 公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和7年度の経営状況に関する説明書提出について

令和7年度 日立市予算の概要について

【目次】

1	令和7年度当初予算（全会計）	(1)
2	一般会計の予算規模	(2)
3	歳入の状況（一般会計）	(3)
4	歳出の状況（一般会計）	(4)
5	令和7年度予算編成の考え方	(5)
6	令和7年度予算の特徴点	(6~9)
7	令和7年度ふるさと寄附金の活用事業	(10)
8	令和7年度の主な取組	(11~23)

令和7年2月

財政部 財政課

1 令和7年度 当初予算（全会計）

(1) 当初予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

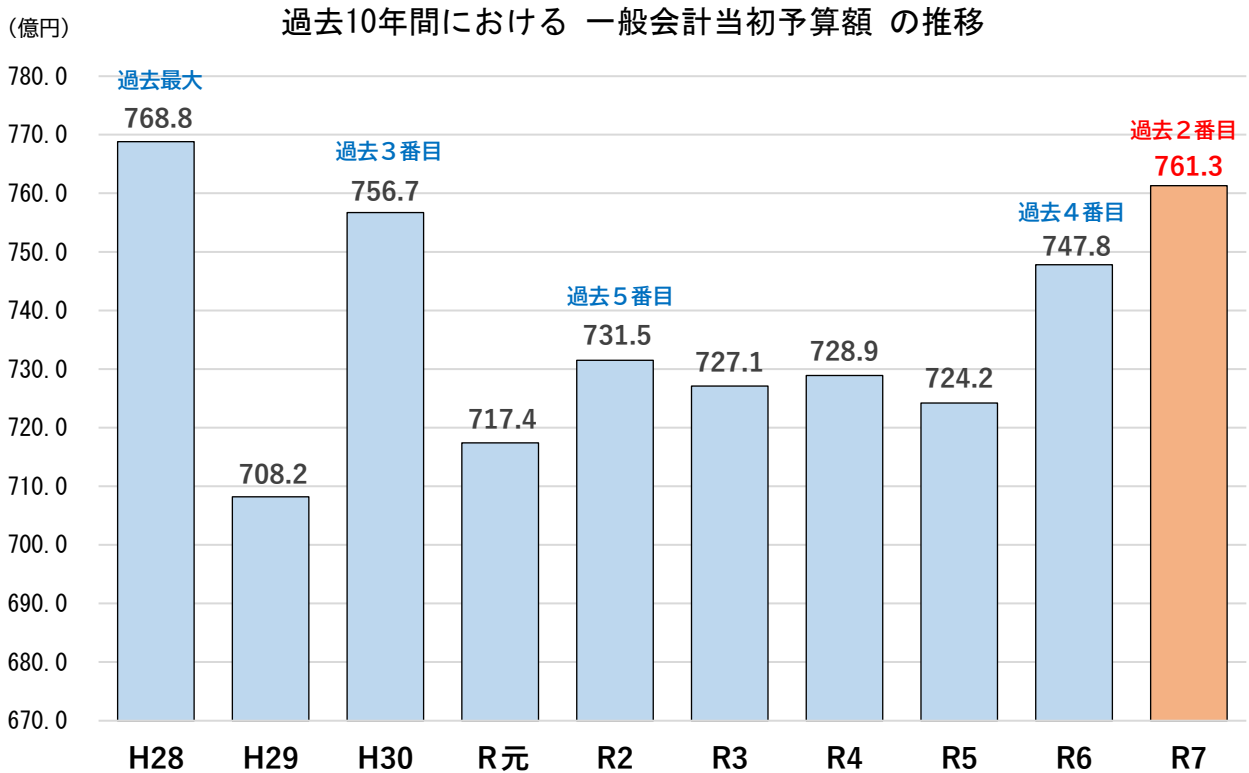
No.	会計名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
1	一般会計	761.3 億円	747.8 億円	13.5 億円	1.8%	
2	特別会計	国民健康保険事業	133.0 億円	137.2 億円	▲4.2 億円	▲3.1%
3		介護保険事業	185.5 億円	180.4 億円	5.1 億円	2.8%
4		介護サービス事業	9.4 億円	9.5 億円	▲0.1 億円	▲0.7%
5		戸別合併処理浄化槽事業	0.2 億円	0.2 億円	0.0 億円	▲0.5%
6		後期高齢者医療事業	38.0 億円	37.6 億円	0.4 億円	1.0%
7		水道事業	68.0 億円	74.9 億円	▲6.8 億円	▲9.1%
8		下水道事業	72.8 億円	68.5 億円	4.3 億円	6.2%
9		計	507.0 億円	508.3 億円	▲1.4 億円	▲0.3%
全会計合計		1,268.3 億円	1,256.1 億円	12.1 億円	1.0%	

(2) 各会計の主な増減理由

【一般会計】	<ul style="list-style-type: none"> ① 児童手当支給費の増（+11.0 億円） ② 常陸多賀駅周辺地区整備事業の増（+5.5 億円） ③ 治水対策事業の増（+4.5 億円） ④ 北部消防署庁舎整備事業の増（+3.7 億円） ⑤ 多賀停車場大沼線・関口間々下線改築（+2.7 億円） ⑥ 私立認定こども園整備費助成の減（▲3.0 億円） ⑦ 小木津山自然公園拡張整備事業の減（▲2.0 億円） ⑧ 産業支援センター太陽光発電設備設置の減（▲1.9 億円）等により、前年度比 1.8%増
【国民健康保険事業】	・ 国民健康保険納付金の減（▲2.2 億円）等により、前年度比 3.1%減
【介護保険事業】	・ 保険給付費の増（+4.9 億円）等により、前年度比 2.8%増
【介護サービス事業】	・ サービス事業費の減（▲0.1 億円）等により、前年度比 0.7%減
【後期高齢者医療事業】	・ 広域連合納付金の増（+0.8 億円）等により、前年度比 1.0%増
【水道事業】	・ 森山浄水場送水ポンプ棟築造工事の減（▲5.7 億円）等により、前年度比 9.1%減
【下水道事業】	・ 池の川処理場機械棟耐震補強工事の増（+1.8 億円）等により、前年度比 6.2%増

2 一般会計の予算規模

○ 令和7年度当初予算（761.3億円）は、過去2番目の予算規模となっている。



(参考) これまでの予算規模順位

順位	年度	予算額	主な事業及び事業費
1	平成28年度	768.8億円	新庁舎建設事業（第1期）【86.6億円】 大甕駅周辺地区整備事業【12.7億円】
2	令和7年度	761.3億円	運動公園野球場再整備事業【19.7億円】 北部消防署庁舎整備事業【11.6億円】
3	平成30年度	756.7億円	大甕駅周辺地区整備事業【30.5億円】 新庁舎建設事業（第2期）【17.9億円】
4	令和6年度	747.8億円	運動公園野球場再整備事業【17.3億円】 北部消防署庁舎整備事業【7.9億円】
5	令和2年度	731.5億円	滑川団地建替事業【9.9億円】 シビックセンター科学館整備事業【9.8億円】

3 歳入の状況（一般会計）

(1) 歳入予算の対前年度比較（主なもの）

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	市 税	270.3 億円	260.3 億円	10.0 億円	3.9%
2	個人市民税	98.5 億円	90.5 億円	8.0 億円	8.8%
3	法人市民税	18.0 億円	17.0 億円	1.0 億円	5.9%
4	固定資産税	118.6 億円	117.6 億円	1.0 億円	0.8%
5	その他の税	35.2 億円	35.1 億円	0.0 億円	0.1%
6	地方特例交付金	1.0 億円	8.0 億円	▲7.0 億円	▲87.7%
7	地方交付税	65.0 億円	60.0 億円	5.0 億円	8.3%
8	国・県支出金	187.4 億円	162.0 億円	25.4 億円	15.7%
9	繰入金	93.2 億円	114.6 億円	▲21.4 億円	▲18.7%
10	市 債	39.7 億円	40.1 億円	▲0.4 億円	▲1.0%
11	通常分	39.7 億円	37.1 億円	2.6 億円	7.0%
12	臨時財政対策債	— 億円	3.0 億円	▲3.0 億円	皆減
13	その他の収入	104.7 億円	102.8 億円	1.9 億円	1.9%
	合 計	761.3 億円	747.8 億円	13.5 億円	1.8%

(2) 歳入の主な増減理由

【市税】	・市税全体（+10.0 億円）で、前年度比 3.9%増
《個人市民税》	・定額減税の終了による増（+7.0 億円） ・平均所得の増に伴う増（+1.0 億円）により、前年度比 8.8%増
《法人市民税》	・一部企業の堅調な業績見直しによる増（+1.0 億円）により、前年度比 5.9%増
《固定資産税》	・償却資産の増に伴う増（+1.0 億円）により、前年度比 0.8%増
【地方特例交付金】	・定額減税の終了による減（▲7.0 億円）により、前年度比 87.7%減
【地方交付税】	・地方財政計画等に基づく増（+5.0 億円）により、前年度比 8.3%増
【国・県支出金】	・児童手当費国庫負担金の増（+11.1 億円） ・運動公園野球場再整備に伴う国庫補助の増（+6.9 億円） ・常陸多賀駅周辺地区整備に伴う国庫補助の増（+2.3 億円）等により、前年度比 15.7%増
【市債（通常分）】	・治水対策事業債の増（+3.8 億円） ・常陸多賀駅周辺地区整備事業債の増（+3.1 億円） ・北部消防署庁舎整備事業債の増（+3.1 億円）等により、前年度比 7.0%増
【市債（臨財債）】	・地方財政計画に基づき 皆減 （▲3.0 億円）

4 歳出の状況（一般会計）

(1) 歳出予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	款名称	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1	議会費	3.8 億円	3.9 億円	▲0.1 億円	▲2.2%
2	総務費	86.4 億円	87.4 億円	▲1.1 億円	▲1.2%
3	民生費	304.5 億円	290.2 億円	14.3 億円	4.9%
4	衛生費	47.5 億円	50.0 億円	▲2.5 億円	▲5.0%
5	労働費	0.8 億円	1.0 億円	▲0.2 億円	▲21.3%
6	農林水産業費	3.7 億円	4.3 億円	▲0.6 億円	▲13.2%
7	商工費	27.8 億円	30.8 億円	▲3.0 億円	▲9.6%
8	土木費	69.2 億円	74.4 億円	▲5.3 億円	▲7.1%
9	消防費	44.8 億円	41.5 億円	3.2 億円	7.8%
10	教育費	90.8 億円	89.1 億円	1.7 億円	1.9%
11	災害復旧費	7.9 億円	1.9 億円	6.0 億円	321.4%
12	公債費	71.0 億円	70.1 億円	0.9 億円	1.2%
13	予備費	3.0 億円	3.0 億円	0.0 億円	0.0%
	合計	761.3 億円	747.8 億円	13.5 億円	1.8%

(2) 款ごとの主な増減理由

(単位:億円)

【2. 総務費】	【増】 選挙費（参議院・県知事）（+1.8）、デジタル化推進（+1.6）、国勢調査（+1.2） 【減】 シビックセンター計画修繕・地下駐車場改修（▲2.0）、総合防災情報システム整備（▲1.0）、吉田正音楽記念館空調改修（▲0.6）、交流センター改修（空調・屋上防水等）（▲0.5）
【3. 民生費】	【増】 児童手当支給（+11.0）、私立認定こども園運営（+2.2）、障害者自立支援給付（+1.6） 【減】 私立認定こども園整備助成（▲3.0）、後期高齢者医療給付費負担金（▲0.7）
【4. 衛生費】	【増】 省エネ家電導入促進（+1.3）、健康データ集約・活用（+0.3）、带状疱疹ワクチン接種（+0.3） 【減】 清掃センター計画修繕（▲1.5）、子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種（▲0.5）
【6. 農林水産業費】	【減】 水産振興対策（▲0.1）、森林経営管理（▲0.1）、漁港整備負担金（▲0.1）
【7. 商工費】	【増】 日立駅前再活性化（+0.3）、新商品開発支援・省エネ設備導入促進（+0.3） 【減】 産業支援センター太陽光発電設備設置（▲1.9）、動物園再整備（▲0.2）
【8. 土木費】	【増】 常陸多賀駅周辺地区整備（+5.5）、多賀停車場大沼線・関口間々下線改築（+2.7） 【減】 市営住宅用途廃止・計画修繕（▲2.9）、小木津山自然公園拡張整備（▲2.0）
【9. 消防費】	【増】 北部消防署庁舎整備（+3.7）、常備施設整備（消防拠点施設用地購入等）（+0.5） 【減】 防火水槽整備（▲1.2）、車両購入（常備・非常備）（▲0.6）
【10. 教育費】	【増】 運動公園野球場再整備（+2.4）、情報教育環境整備（タブレット更新等）（+2.0）、日立特別支援学校校舎等改築（+1.2）、日立風流物収蔵施設整備（+0.4） 【減】 私立幼稚園運営費（▲1.6）、教科書改訂事業（▲0.7）、運営経費（小・中・特支）（▲0.7）
【11. 災害復旧費】	【増】 治水対策（+4.5）、本庁舎安全対策（+1.0）、本庁舎災害復旧（+0.8）

5 令和7年度予算編成の考え方

(1) 「未来につなぐ持続可能なまちづくり」に向けた市政運営の基本方針

令和7年度は、以下の4点を基本として市政運営を推進する。

【基本方針1】 市民の暮らしと生活を守る「物価高騰対策」の実施

➤ 国の地方創生臨時交付金を活用し、市民や中小企業を対象とした物価高騰対策を実施する。

【基本方針2】 令和5年台風13号に伴う豪雨災害からの「本格復旧」

➤ 本格復旧に向け、「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた施策を推進する。

【基本方針3】 4年目を迎える「総合計画 前期基本計画」の着実な推進

➤ ㈱日立製作所と連携した「共創プロジェクト」や「大型事業」などを着実に推進する。

【基本方針4】 人口急減社会に対応する「経営改革」への取組

➤ 行政運営の更なる効率化・スリム化により、柔軟かつ弾力性のある自治体経営に取り組む。

(2) 予算編成の基本的な考え方

ア 本格的な「超少子高齢化」の進行による人口減少社会を迎え、本市では、歳入の根幹である市税収入が、中長期的には減少傾向になると予想され、また、歳出面においては、社会保障関連経費の増加に加え、物価の高騰や賃上げ促進といった社会経済情勢の急激な変化により、物件費や人件費といった経常的な経費の上昇傾向が続いている。

イ 一方で、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくためには、「総合計画」に掲げた日上市再生へのチャレンジとなる「次世代型みらい都市」への取組などを着実に推進していく必要がある。

ウ そのため、市民サービスの維持・向上を図りつつ、事業の選択と集中や、行政運営の更なる効率化・スリム化により、「安定的で、足腰の強い財政基盤の確立」を目指していく。

(3) 予算編成における施策の柱

令和7年度予算は、以下の4項目を「施策の柱」として編成しており、主な事業は11ページ以降に記載している。

令和7年度 予算編成の柱

第1の柱	「安全・安心のまちづくり」
第2の柱	「地方創生・人口減少対策」
第3の柱	「都市力の向上」
第4の柱	「持続可能なまちづくり」

6 令和7年度予算の特徴点

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

(1) 令和7年度の主要事業

物価高騰対策事業

➤ 国の地方創生臨時交付金を活用し、市民や中小企業を対象とした物価高騰対策を実施する。

○ **【臨】 省エネ家電導入促進事業** 【1億2,900万円】

- (1) 市内の店舗において、省エネ基準を達成している家電品（エアコン又は冷蔵庫）への買換え等を行った市民に対し、補助金を交付する。
- (2) 補助額：1世帯当たり3万円（定額） ※購入額が3万円未満の場合は購入額

○ **【臨】 子育て世帯応援事業** 【6,835万円】

高校生年代（18歳以下）までの子がいる世帯に、おこめ券（440円×10枚）を配布する。

○ **【臨】 歯科衛生士確保支援事業** 【300万円】

歯科衛生士（正社員）を新たに6か月以上雇用した歯科診療所等に対し、就労支援金を支給する。（1人当たり10万円）

○ **【臨】 中小企業物価高騰対策事業** 【2,500万円】

- (1) 市内の中小企業等が、エネルギー管理士等によるアドバイスを受けた省エネ設備を導入する場合に、補助金を交付する。（補助率1/2 上限100万円）
- (2) 新商品の開発を行う事業者に対し、開発費の一部を補助する。（補助率1/2 上限100万円）

○ **【臨】 公共交通事業者運転手確保支援事業** 【1,120万円】

- (1) 公共交通事業者（バス、タクシー）に正社員として入社後、運転手として6か月以上勤務した者に対し、事業者を通じて就労支援金を支給する。（1人当たり30万円）
- (2) 運転手確保のための宣伝広告を行う事業者に対し、経費の一部を補助する。（補助率1/2 1者当たり上限20万円）

○ **学校給食費の無償化** 【5億731万円（歳入減）】 ※地方創生臨時交付金充当（1億円）
※ふるさと寄附金充当（4億731万円）

令和5年度から実施している学校給食費の完全無償化を継続して実施する。

災害復旧事業

➤ 本格復旧に向け、「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた施策を推進する。

○ **【臨】 本庁舎災害復旧事業** 【2億3,046万円】

- (1) 浸水被害を受けた免震装置（4基）の復旧工事を進めるとともに、コジェネレーション発電機の復旧費用を負担する。
【継続費総額：1,092百万円（R6～8年度）】
- (2) 仮設高圧発電機賃借料

○ **【臨】 本庁舎安全対策事業** 【1億270万円】

「日立市庁舎安全対策計画」に基づく、浸水対策工事及び地下進入路上屋整備工事等を行う。
【継続費総額：1,491百万円（R6～8年度）】

○ **【臨】 治水対策事業** 【4億5,124万円】

- (1) 数沢川改修工事（護岸工、落差工）を行う。【継続費総額：552百万円（R7～8年度）】
- (2) 流域治水対策に関する基本設計や改修工事等を実施する。
（田尻川、舟入川、池の川、大川、北川、数沢川）

共創プロジェクト推進事業

➤ ㈱日立製作所と連携し、「次世代型みらい都市」の実現に向けた各種施策に取り組む。

○ 地域包括ケアシステムの構築 【324万円】

要介護者等の生活の質の向上及び医療・介護従事者の事務の効率化を図るため、医療機関や介護事業所、家族等の関係者の協力によるデジタルを活用したモデル事業を実施し、その効果や課題等を検証する。

○ [新] 健康データの集約・活用 【3,104万円】

- (1) 健康保険組合等が有する健診・レセプトデータ（40～79歳の匿名化した約66,000人分）を集約し、健診結果や医療費の分析を行うことで、日立市全体の健康課題を把握する。
- (2) 40歳以上の希望者（300人）を対象に、健康アプリの活用によるAI疾病発症リスクの予測を行う。

○ [新] 地域医療デジタル化の推進 【789万円】

- (1) 0歳～中学3年生までの小児を対象に、小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療を行う。
（月～土曜：18時～22時、日曜・祝日：9時～13時、14時～22時）
- (2) 小児科等の医師によるチャット問診・相談を24時間365日実施する。
（対象：0歳～中学3年生までの子育て世帯）



○ スマート公共交通の推進 【1,600万円】

- (1) 次世代モビリティの利活用に関する実証実験や導入可能性の検討を行う。
- (2) 多様な公共交通の利用に係る統合アプリ（経路検索・予約・運賃決済等）の導入を検討する。

○ 中小企業の脱炭素経営に対する支援 【468万円】

市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するためのシステムの運用等を行う。

大型事業

➤ 大型事業を着実に推進し、都市力が充実した魅力あるまちづくりを目指す。

○ [臨] 常陸多賀駅周辺地区整備事業 【7億635万円】

自由通路新設・駅舎改築に係る実施設計、東口交通広場整備に係る用地取得等を実施する。

○ [臨] 運動公園野球場の再整備 【19億7,385万円】

老朽化した野球場（S47建設）の再整備を行う。【継続費総額：5,204百万円（R5～8年度）】

○ [臨] 北部消防署庁舎の整備 【11億6,147万円】

北部消防署（S51建設）の建替えを行う。【継続費総額：1,613百万円（R6～7年度）】
鉄筋コンクリート造（地上2階建）、令和8年4月供用開始予定

○ [臨] 日立特別支援学校の校舎等の改築 【2億1,469万円】

老朽化した校舎等（S46～60建設）の建替えに係る基本・実施設計を進める。
（基本・実施設計 総額：292百万円（R6～7年度））



（北部消防署のイメージパース）

○ [臨] 日立風流物収蔵施設の整備 【1億4,438万円】

ユネスコの無形文化遺産に登録されている「日立風流物」の収蔵施設を整備する。
【継続費総額：193百万円（R6～7年度）】

○ [臨] 横断歩道橋改修事業 【2億6,531万円】

- (1) 日立駅東跨線人道橋の撤去を行う。【継続費総額：616百万円（R5～8年度）】
- (2) 日立駅構内の既存こ線橋が老朽化により撤去されるため、エスカルロードに接続している臨時改札口の改良工事を行う。【継続費総額：283百万円（R7～9年度）】

(2) 施策の「4本の柱」に基づく主な事業

安全・安心のまちづくり

○ 予防接種事業（帯状疱疹ワクチン・子宮頸がんワクチン） 【5,266万円】

- (1) **【新】** 帯状疱疹ワクチン接種費助成

令和7年4月から定期接種化されることに伴い、接種費用の一部を助成する。

ア 対象者 ①65歳定期接種者、②70歳以降5歳ごとの経過措置者

イ 助成額 ①生ワクチン：4,000円、②不活化ワクチン：10,000円×2回



- (2) **【臨】** 子宮頸がんワクチン「キャッチアップ接種」の継続実施

令和6年度末までとされていたキャッチアップ接種について、公費で3回接種が完了できるように経過措置を設ける。(R8.3までの1年間)

○ **【臨】** 災害危険箇所対策事業（二級河川洪水ハザードマップの作成） 【318万円】

茨城県が、二級河川（11河川）に係る「洪水浸水想定区域」を指定することに伴い、ハザードエリア内の住民に向けたハザードマップを作成・配布する。

○ **【臨】** 広域避難体制整備事業（原子力災害広域避難訓練の実施） 【1,206万円】

東海第二発電所の5～30km圏内（UPZ）に居住する市民を対象とした避難訓練等を実施する。

（避難先）避難退域時検査（スクリーニング）場所の一つである高萩市内

○ **【新】** 自転車用ヘルメット購入補助 【211万円】

自転車の利用時におけるヘルメット着用を推進するため、ヘルメットの購入者に対して補助金を交付する。

ア 対象者 22歳以下または65歳以上の自転車用ヘルメット購入者

イ 補助額 補助率1/2 上限2,000円



○ **【新】** 指令業務共同運用事業（運営協議会負担金） 【1,122万円】

令和7年度から加入予定の「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に対する負担金（R10共同運用開始予定）

地方創生・人口減少対策

○ **【新】** 公立保育園・認定こども園における主食提供 【1,362万円】

(1) 公立の保育園及び認定こども園（11園）において、現在は自宅から持参している主食（ご飯）を令和7年4月から提供する。

(2) 対象者 3～5歳児クラスの園児（約450人） ※年間提供数108,000食

(3) 保護者負担 1,460円/月

○ **【拡】** 民間児童クラブに対する運営支援 【1,846万円】

民間児童クラブ（10クラブ）に対し、支援員等の処遇を改善するための補助金を交付する。

○ **【臨】** 病児保育施設の整備に対する助成 【6,575万円】

(1) 保護者の子育てと就労の両立を支援するため、「病児保育施設（病児対応型）」を整備する事業者（㈱常磐ヒラメディカル）に対して補助を行う。

(2) 定員：3人、開設予定地：みなと町、開設予定日：令和8年4月

○ シティプロモーションの推進 【891万円】

- (1) **【新】** 「ひたちファンクラブ」の設立・運営

「ひたちファンクラブ」を設立し、市の魅力の共有やPR冊子等の作成、地方創生人材の育成に資するワークショップの開催等を行う。

- (2) **【新】** ロケ誘致によるファン創出業務委託

○ **【拡】** 女性・若者の活躍応援（女性人材育成事業、若者チャレンジ応援事業） 【850万円】

女性や若者の就業機会拡大等を応援するため、資格取得補助の上限を引き上げる。

（補助率1/2、上限10万円→15万円）

都市力の向上

○ 日立駅前再活性化事業 【6億6,188万円】

大型商業施設（ヒタチエ）管理委託、屋内型子どもの遊び場（ハレニコ）管理委託等

○ 幹線道路の整備検討 【2,066万円】

- (1) (仮称)真弓トンネル整備事業負担金
- (2) **【臨】** 日立市十王町伊師地内新設道路概略設計
(本市北部地域と高萩市を結ぶ新設道路の概略設計)

○ 幹線道路等整備事業 【14億7,389万円】

- (1) 中所沢川尻線改築事業（小木津町）
- (2) 鮎川・城南道路整備事業（城南町）
- (3) 大沼・河原子道路整備事業（東金沢町）
- (4) 金沢町地内道路整備事業（金沢町）
- (5) 市道 36号線改良（大和田町）
- (6) 市道 1111号線改良（日高町）
- (7) 市道 2004号線改良（宮田町）
- (8) 市道 2560号線改良（宮田町）
- (9) 市道 2587号線改良（高鈴町）
- (10) 市道 3282号線改良（西成沢町）
- (11) 市道 3509号線改良（会瀬町）

○ さくらのまちづくり（桜の保護育成、平和通り桜更新） 【2,269万円】

- (1) 平和通り等における桜を保護・育成する。
- (2) **【臨】** 特定外来生物緊急対策として、県南地域で被害が拡大している「クビアカツヤカミキリ」による被害を防止する。

持続可能なまちづくり

○ 行政のデジタル化の推進 【2億2,165万円】

- (1) **【新】** 国が主導する業務システム（住民基本台帳、税、福祉など）の標準化に基づく、システムの移行・運用等を行う。
- (2) オンライン申請システムの活用等により、市民の利便性向上及び業務の効率化を図る。

○ **【臨】** 日立市コミュニティ推進協議会設立50周年記念事業 【250万円】

- (1) 令和7年度に設立50周年を迎える「日立市コミュニティ推進協議会」の記念事業を行う。
- (2) 記念式典及び講演会開催（R7.11 シビックセンター（予定））

○ **【新】** 新たなごみ等収集システムの構築 【1,459万円】

現在、地域住民が行っている再生資源集積所（約1,500か所）の用具の設置・回収を、市が実施する。（R7下期）

○ 農業用施設の管理 【1,625万円】

- (1) 市が管理する農業用水路等の補修工事等を行う。
- (2) **【臨】** 「里川堰土地改良区」が行う「堅磐（かきわ）揚水機場ポンプ修繕工事」に対し、補助金を交付する。

○ 森林経営管理事業 【6,469万円】

- (1) 森林経営管理制度に基づき、森林所有者への意向調査や森林整備等を実施する。
- (2) **【新】** 自伐型林業を推進するため、作業道を整備する自伐型林業者に対して補助金を交付する。（幅員1.5～2.0m未満：1,000円/m 幅員2.0～2.5m以下：2,000円/m）

○ 水産振興対策事業 【1,237万円】

- (1) **【新】** 新規漁業就業者の確保を図るため、「ひたち漁師塾」の運営に対して補助金を交付する。（塾生に対する就業支援金、漁業者への謝礼等）
- (2) 漁協関係施設の改修に対して、補助金を交付する。

7 令和7年度ふるさと寄附金の活用事業

分野		活用事業	活用額 (千円)
1	福祉の充実	○ 学校給食費無償化事業 	407,312
2	生活環境の向上	○ 住政策関連事業 ・空き家利活用促進事業 ・宅地等創出促進事業 ・転入定住促進プロジェクト事業 	66,843
3	教育文化の振興	○ 運動公園野球場の再整備 ○ 特別支援学校の整備 	323,303
4	都市基盤の整備	○ 動物園運営経費 	24,465
5	産業の振興	○ 日立駅前の再活性化 	99,954
6	医療の充実	○ 地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	568,321
合 計			1,490,198

8 令和7年度の主な取組

※予算額は、万円未満を四捨五入しています。

【新】：新規事業 【拡】：拡充事業 【臨】：臨時的事業

1 安全・安心のまちづくり

(1) 北部消防署庁舎の整備

【消防本部】 11億6,147万円

○ 【臨】 北部消防署の整備

北部地区における防災拠点の整備を図るため、北部消防署（S51 建設）の建替えを実施する。（R8.4 供用開始予定）

（鉄筋コンクリート造 地上2階建 延床面積1,372.98㎡）

【継続費（R6～7年度）】 継続費総額：16億1,317万円



(2) 指令業務の共同運用（運営協議会負担金）

【消防本部】 1,122万円

○ 【新】 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金

令和7年度から「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に加入し、指令業務の広域的な連携・協力を図る。

（R7～9にシステム更新の設計・整備を行い、R10から共同運用開始予定）

(3) 防災体制整備事業

【防災対策課】 6,546万円

○ 【臨】 県防災情報ネットワークシステム（衛星通信設備）の更新に係る負担金

災害時の国・県と市町村の衛星回線による確実な通信を確保し、管内の被害等の状況を相互に情報共有する「県防災情報ネットワークシステム」の更新に係る負担金

○ 【臨】 全国瞬時警報システム（Jアラート）専用アンテナの整備

全国瞬時警報システム（Jアラート）の専用アンテナを整備する。

（これまでは、県防災情報ネットワークシステムのアンテナと共用）

○ 総合防災情報システムの保守・運用

災害時における気象情報や被害情報、河川等のリアルタイム映像等を一元管理するとともに、各種メディアを通じて災害情報等を広く配信できるシステムの保守・運用を行う。

(4) 災害危険箇所対策事業（二級河川洪水ハザードマップの作成）

【防災対策課】 318万円

○ 【臨】 二級河川洪水ハザードマップの作成・配布

令和6年度に、茨城県が二級河川（11河川）に係る「洪水浸水想定区域」を指定することに伴い、ハザードエリア内の住民に向けたハザードマップを作成・配布する。

(5) 防災訓練推進事業

【防災対策課】 558万円

○ 自主防災組織育成事業補助（コミュニティ単会に対する補助）

○ 防災士養成支援事業負担金（80人分）

○ 【新】 職員による土のう作成訓練の実施

職員による訓練により土のうを作成し、土のうステーションに保管する。

(6) 広域避難体制整備事業（原子力災害広域避難訓練の実施）

【原子力安全対策課】 1,206万円

○ 【臨】 原子力災害広域避難訓練の実施

東海第二発電所から5～30km圏内（UPZ）の地域を対象とした避難訓練等を実施する。

（避難先：避難退域時検査（スクリーニング）場所の一つである高萩市内）

(7) 個別避難計画の作成

【福祉総務課】 842 万円

○ 個別避難計画の作成

自力避難が困難な高齢者や障害者等を対象として、個別避難計画を作成する。
(全体計画：約 2,700 人 (見込)、うち R7 作成見込：約 840 人)

(8) 本庁舎災害復旧事業

【総務課】 2 億 3,046 万円

○ 【臨】 免震装置復旧工事、コジェネレーション発電機復旧工事負担金

浸水被害を受けた免震装置 (4 基) の復旧工事を進めるとともに、コジェネレーション発電機の復旧費用を負担する。

【継続費 (R6~8 年度)】 継続費総額：10 億 9,245 万円

○ 【臨】 仮設高圧発電機賃借料

(9) 本庁舎安全対策事業

【総務課】 1 億 270 万円

○ 【臨】 浸水対策工事、地下進入路上屋整備工事

「日立市庁舎安全対策計画」に基づく、浸水対策工事及び地下進入路上屋整備工事等を行う。

【継続費 (R6~8 年度)】 継続費総額：14 億 9,067 万円

(10) 治水対策事業

【都市整備課】 4 億 5,124 万円

○ 【臨】 数沢川改修工事

護岸工 (河川の線形変更) 及び落差工 (河床の掘り下げ) 等を行う。(L=110m)

【継続費 (R7~8 年度)】 継続費総額：5 億 5,200 万円

○ 【臨】 流域治水対策に関する基本設計や改修工事等の実施

(田尻川、舟入川、池の川、大川、北川、数沢川の 6 流域)

(11) 地域医療体制の確保

【地域医療対策課】 5 億 8,691 万円

○ 医療機関に対する財政支援

- ・日立総合病院、ひたち医療センター等に対する医療機器整備費補助、医師確保支援
- ・地域周産期母子医療センター、救急救命センター等に対する運営費補助など

(12) 共創プロジェクト (地域医療デジタル化) 推進事業

【地域医療対策課】 789 万円

○ 【新】 小児科等医師による夜間・休日のオンライン診療の実施

市内医療機関等と連携し、0 歳～中学 3 年生までの小児を対象として小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療を行う。(月～土曜：18 時～22 時、日曜・祝日：9 時～13 時、14 時～22 時)

○ 【新】 小児科等医師による 24 時間 365 日チャット問診・相談の実施

小児科等の医師によるチャット問診・相談を 24 時間 365 日実施する。

(対象：0 歳～中学 3 年生までの子育て世帯)



(13) 予防接種事業 (帯状疱疹ワクチン・子宮頸がんワクチン)

【健康づくり推進課】 5,266 万円

○ 【新】 帯状疱疹ワクチン接種費助成

令和 7 年 4 月の定期接種化に伴い、接種費用の一部を助成する。

ア 対象者 ①65 歳定期接種者、②70 歳以降 5 歳ごとの経過措置者

イ 助成額 ①生ワクチン：4,000 円、②不活化ワクチン：10,000 円×2 回



○ 【臨】 子宮頸がんワクチン (キャッチアップ接種) の継続実施

令和 6 年度末までとされていたキャッチアップ接種について、公費で 3 回の接種が完了できるように経過措置を設ける。(R8.3 までの 1 年間)

(14) 歯科衛生士確保支援事業

【健康づくり推進課】 300 万円

○ 【臨】 歯科衛生士確保支援金

歯科衛生士を確保するため、歯科衛生士（正社員）を新たに6か月以上雇用した市内の歯科診療所等に対し、就労支援金を支給する。（1人当たり10万円）

(15) 共創プロジェクト（地域包括ケアシステム）推進事業

【高齢福祉課】 324 万円

○ 医療・介護多種職情報連携の推進

要介護者等の生活の質の向上及び医療・介護従事者の事務の効率化を図るため、医療機関や介護事業所、家族等の関係者の協力によるデジタルを活用したモデル事業を実施し、その効果や課題等を検証する。

(16) 共創プロジェクト（健康データの集約・活用）推進事業

【健康づくり推進課】 3,104 万円

○ 【新】 健診・レセプトデータの集約・分析

健康保険組合等が有する健診・レセプトデータ（40～79歳の匿名化した約66,000人分）を集約し、健診結果や医療費の分析を行うことで、日立市全体の健康課題を把握する。

○ 【新】 健康アプリを活用した疾病発症リスクの予測

40歳以上の希望者を対象に、健康アプリの活用によるAI疾病発症リスクの予測を行う。

(17) 子育て世帯応援事業

【子育て支援課】 6,835 万円

○ 【臨】 おこめ券の配布

物価高騰対策として、高校生年代（18歳以下）までの子がいる世帯に、おこめ券（440円×10枚）を配布する。（約12,100世帯）



(18) 地域子ども食堂の運営支援

【福祉総務課】 950 万円

○ 【拡】 地域子ども食堂に対する運営補助

地域子ども食堂に対し、運営費を補助する。（R6：13か所 → R7：15か所）

(19) 自転車用ヘルメットの購入補助

【交通防犯課】 211 万円

○ 【新】 自転車用ヘルメット購入補助

自転車用ヘルメットの着用を推進するため、ヘルメットの購入費を補助する。

対象者：22歳以下または、65歳以上のヘルメット購入者
（補助率1/2、上限2,000円）



(20) 高齢者の居場所づくり

【高齢福祉課】 1,428 万円

○ 元気カフェの運営（すけがわ、あゆかわ、くじはま）

○ 民設元気カフェの運営補助（塙山、坂下）

(21) 高齢者おでかけ支援事業

【高齢福祉課】 3,056 万円

○ 路線バス運賃カードの割引販売

70歳以上の方を対象に、定価5,000円のバスカードを1,000円で販売する。

○ タクシー乗車費助成券の交付

70歳以上で生活機能の低下がみられる方や80歳以上の方を対象に、タクシー乗車費助成券（5,000円分）を無償で交付する。

(22) 公共交通事業者運転手確保支援事業

【都市政策課】 1,120 万円

○ 【臨】 公共交通事業者運転手確保支援金

運転手を確保するため、公共交通事業者（バス、タクシー）に正社員として入社後、運転手として6か月以上勤務した者に対し、事業者を通じて就労支援金を支給する。

（1人当たり30万円）

○ 【臨】 公共交通事業者運転手募集宣伝広告費補助

運転手確保のための宣伝広告を行う事業者に対し、経費の一部を補助する。

（補助率1/2 1者当たり上限20万円）



(23) 省エネ家電導入促進事業

【環境推進課】 1億2,900万円

○ 【臨】 省エネ家電導入促進事業補助

市内の店舗で省エネ基準を達成している家電品（エアコン又は冷蔵庫）への買換えを行った市民に対し、補助金を交付する。

- ・75歳以上の者を含む高齢者のみのエアコンがない世帯は、新規で購入した場合も対象
- ・補助額：1世帯当たり3万円（定額） ※購入額が3万円未満の場合は購入額



(24) 中小企業物価高騰対策事業

【商工振興課】 2,500万円

○ 【臨】 中小企業省エネ設備導入促進事業補助

市内の中小企業等が、エネルギー管理士等によるアドバイスを受けた省エネ設備を導入する場合に、補助金を交付する。（補助率1/2 上限100万円）

○ 【臨】 中小企業新商品開発支援事業補助

新商品の開発を行う事業者に対し、開発費の一部を補助する。（補助率1/2 上限100万円）

2 地方創生・人口減少対策

(1) 公立保育園・認定こども園における主食の提供

【子ども施設課】 1,362万円

○ 【新】 公立の保育園・認定こども園（11園）における主食（ご飯）の提供

3～5歳児クラスの園児（約450人）を対象に、現在は自宅から持参している主食（ご飯）を、令和7年4月から保育園等で提供する。（保護者負担：1,460円/月（1食当たり73円））

(2) 民間児童クラブに対する運営支援

【生涯学習課】 1,846万円

○ 【拡】 民間児童クラブに対する処遇改善補助

民間児童クラブ（10クラブ11クラス）の支援員等処遇改善の新たな補助金を交付する。

(3) 学校給食費の無償化

【学務課】 5億731万円

○ 小・中学校等における給食費の無償化（歳入減）

令和5年度から実施している学校給食費の完全無償化を継続して実施する。

（参考）保護者の負担軽減額

- ・小学生 4,340円/月×11月＝47,740円/年
- ・中学生 4,960円/月×11月＝54,560円/年



(4) 病児保育施設の整備に対する助成

【子ども施設課】

6,575 万円

○ 【臨】 病児保育施設を整備する事業者に対する補助

子どもが病気の際に、保護者が就労等により自宅での保育が困難な場合に対応するため、病気の児童を一時的に保育する施設（病児対応型）の整備を行う事業者に対して、整備費の一部を補助する。

（設置者：㈱常磐ヒラメディカル、開設予定地：みなと町、定員：3人）



(5) 妊婦のための支援給付金給付事業

【健康づくり推進課】

6,745 万円

○ 妊婦のための支援給付金の給付（(旧) 出産・子育て応援給付金）

妊娠期からの切れ目のない支援を行うため、妊婦等に経済的支援を行う。

（妊娠時：5万円、出産後：胎児の数×5万円）

(6) 妊婦等包括相談支援事業

【健康づくり推進課】

583 万円

○ 伴走型相談支援の実施

妊婦等の身体的、精神的ケアを図るため、面談や継続的な情報提供等を行うなどの伴走型支援を実施する。

(7) 不妊治療費助成事業

【健康づくり推進課】

1,472 万円

○ 不妊治療に係る自己負担額に対する補助

保険適用となった不妊治療の自己負担分や、保険適用外の治療費について、10万円を上限に助成する。

・対象：生殖補助医療（43歳未満）及び男性不妊治療

・助成回数：一子につき6回まで（治療開始時の妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）

(8) 結婚新生活支援事業

【子育て支援課】

2,474 万円

○ 新規婚姻世帯の新生活に係る費用の支援

夫婦ともに39歳以下、所得が500万円未満の新規婚姻世帯に対し、結婚に伴う新生活に係る費用（家賃、引っ越し費用等）を補助する。（上限30万円）

(9) マタニティ子育てタクシー費用助成

【健康づくり推進課】

210 万円

○ 妊産婦健診や予防接種等の通院に係るタクシー費用助成

妊産婦及び乳児（1歳未満）を対象に、健診や予防接種等のための通院費用を助成する。

（上限1万5千円（500円券×30枚））

(10) お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）

【子育て支援課】

3,105 万円

○ 出産祝金の支給

子どもの誕生を市全体で祝うため、出産祝金を支給する。

（第1子：3万円、第2子：5万円、第3子以降：7万円）



(11) 乳児おむつ等の購入費助成

【地域医療対策課】

3,175 万円

○ 乳児おむつ等購入費助成

日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民を対象に、育児用品（おむつ、ミルク等）を購入できる6万円分のクーポン券（1,000円券×60枚）を贈呈する。

(12) シティプロモーションの推進

【広報戦略課】 891 万円

- **【新】** ひたちファンクラブの設立・運営
これまで取り組んできた「ひたちらしさの総合的なPR」をさらに推進するため「ひたちファンクラブ」を設立し、市の魅力の共有やPR 冊子等の作成、地方創生の人材育成に資するワークショップ等を開催する。
- **【新】** ロケ誘致によるファン創出業務委託
地域や専門の民間企業等と連携し、ロケ撮影の誘致やロケ資源の発掘、ファン創出に向けた情報発信等を行う。

(13) 女性の活躍応援（女性人材育成事業）

【女性若者支援課】 107 万円

- **【拡】** 女性の就業専門資格取得に対する補助
就職を希望する女性の資格取得を支援する。
(補助率 1/2 上限 10→15 万円に引き上げ)
- 女性の就業支援講座の実施



(14) 若者の活躍応援（若者チャレンジ応援事業）

【女性若者支援課】 743 万円

- **【拡】** 若者の資格取得に対する補助
若者のキャリアアップと就業機会の拡大のため、資格取得を支援する。(補助率 1/2 上限 10→15 万円に引き上げ)
- ひたち若者ががやき会議に対する運営補助
若者のまちづくりに対する意識の醸成と、かがやく若者の育成を図るため、まちの魅力づくりや地域課題の解決など、若者のアイデアで実践する活動への補助
- 若者活躍応援補助
若者が活躍するまちづくり活動を支援する。(補助率 10/10 上限 15 万円)



(15) 恋活応援事業

【女性若者支援課】 570 万円

- 恋活応援推進員の配置 (恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置)
- 婚活イベント参加費補助 (補助率 1/2 上限 2,000 円)
- 恋活若者交流事業補助 (恋活ポータルサイトの運営、イベントの開催等)

(16) 奨学金制度拡充、医療・介護・福祉職就業支援【教育総務課・地域医療対策課】 3,280 万円

- 日立市に定住する奨学生に、奨学金返還額の半額を補助
- 医療・介護・福祉分野の国家資格を取得して市内に就業した場合は、更に半額を補助

(17) 市内中小企業における高卒者等の人材確保支援

【商工振興課】 3,541 万円

- 高校等新卒者が市内中小企業に就職した場合の祝金の支給 (定額 20 万円)
- 住宅手当を支給する中小企業に対する補助
市内在住で 30 歳未満の従業員に住宅手当を支給する中小企業への補助
(補助率 1/2 上限 24 万円/年・社)

(18) 移住促進事業

【住政策推進課】 3,464 万円

- 地方創生移住支援金
東京 23 区に在住又は東京 23 区に通勤する東京圏在住者が本市に移住した場合に、支援金を交付する。(単身者 60 万円、2 人以上世帯 100 万円、子育て世帯加算 100 万円/人)

(19) 住み替えチャレンジ支援事業

【住政策推進課】 **3,406 万円**

- 市内に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援（旧ひたちマイホーム取得助成事業）
市内に中古住宅等を取得した子育て世帯、若者夫婦（どちらかが44歳以下）、44歳以下の方を対象に、取得費用の一部を助成する。（定額20万円）

(20) ひたちエコみらい住宅助成事業

【住政策推進課】 **500 万円**

- 市内に住宅（長期優良住宅等）を取得した子育て世帯等に対する支援
市内に長期優良住宅やZEH水準住宅を取得した子育て世帯、若者夫婦に対し、取得費用の一部を助成する。（国の補助や「住み替えチャレンジ支援事業」との併用可（定額5万円））

(21) 山側住宅団地住み替え促進事業

【住政策推進課】 **1,782 万円**

- 山側住宅団地に住宅を取得した子育て世帯等に対する支援
山側住宅団地に中古住宅等を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。（定額50万円）
- 中古住宅を取得又は売却等する場合に行うリフォーム費用に対する支援
山側住宅団地で中古住宅を取得又は売却等する場合のリフォーム費用を補助する。（補助率1/2 上限100万円）

(22) 宅地等創出促進事業

【住政策推進課】 **1,890 万円**

- 宅地造成を行う事業者への補助
ひたち BRT 沿線や JR 各駅周辺等における宅地分譲を促進するため、開発行為により宅地の分譲を行う事業者に対し、補助金を交付する。
 - ・ひたち BRT 沿線及び JR 各駅周辺（60 万円/区画）
 - ・立地適正化計画の「居住誘導区域」（40 万円/区画）
 - ・既存建築物解体費加算（補助率 1/3 上限 30 万円/棟）



(23) 転入定住促進プロジェクト事業

【住政策推進課】 **800 万円**

- 転入者の住宅リフォーム工事に対する助成
転入者が居住のために取得した住宅をリフォームする場合に、助成金を交付する。（助成率 1/2 上限 50 万円）
- 不動産事業者の住宅リフォーム工事に対する補助
不動産事業者が中古住宅をリフォームして 1,000 万円以下で販売する場合に、補助金を交付する。（補助率 1/2 上限 300 万円）

(24) 空き家利活用促進事業

【住政策推進課】 **3,994 万円**

- 空き家利活用リフォーム補助
空き家をリフォーム後に売却・賃貸する場合や、購入・賃借後にリフォームした場合に、補助金を交付する。（補助率 1/3 上限 50 万円）
- 空き家解体補助
旧耐震基準の空き家を解体した場合に、補助金を交付する。
（補助率 1/3 上限 30 万円（解体のみ）、上限 50 万円（解体後に跡地を売却する等の利活用をした場合））
- 隣地統合補助
隣地を宅地として取得する場合に、補助金を交付する。（補助率 1/2 上限 50 万円）

3 都市力の向上

(1) 日立駅前再活性化事業

【商工振興課】 6億6,188万円

- 大型商業施設（ヒタチエ）管理委託
- 屋内型子どもの遊び場（ハレニコ）管理委託
- 日立駅前地区活性化委員会運営費補助
日立駅前の買い物環境の維持や、にぎわい創出を目的としたイベント開催等に対する補助
- 買物バス運行事業補助
大型商業施設や周辺商店街等への誘客促進を目的とした、小型の買物バスを運行する事業者に対する補助



(2) 常陸多賀駅周辺地区整備事業

【常陸多賀駅周辺地区整備課】 7億635万円

- 【臨】 自由通路新設実施設計業務委託
- 【臨】 駅舎改築実施設計業務負担金
- 【臨】 東口交通広場整備用地取得、物件移転補償



(3) 多賀停車場大沼線改築事業

【常陸多賀駅周辺地区整備課】 8,136万円

- 【臨】 物件等補償調査算定業務委託
- 【臨】 用地取得・物件移転補償

(4) 関口間々下線改築事業

【常陸多賀駅周辺地区整備課】 1億8,495万円

- 【臨】 物件等補償調査算定業務委託
- 【臨】 用地取得・物件移転補償

(5) 公共交通政策検討事業

【都市政策課】 1,086万円

- 小中学生・高校生の路線バス通学定期券購入費用に対する補助（通学定期2割助成）
- 金沢・諏訪学区コミュニティ推進会への地域モビリティ運営支援

(6) 共創プロジェクト（スマート公共交通）推進事業

【都市政策課】 1,600万円

- 次世代モビリティの導入検討
高齢者や通勤者等の移動課題の解決を目的として、次世代モビリティの利活用に関する実証実験や導入可能性の検討を行う。
- 統合アプリ作成基礎調査
多様な公共交通の利用に係る統合アプリ（経路検索・予約・運賃決済等）の導入を検討する。

(7) 幹線道路の整備検討

【幹線道路整備促進課】 2,066万円

- （仮称）真弓トンネル整備事業負担金
（仮称）真弓トンネル整備事業に係る常陸太田市への負担金
- 【臨】 十王町伊師地内新設道路概略設計
本市北部地域と高萩市を結ぶ新設道路（十王町伊師地内）の概略設計を実施する。

(8) さくらのまちづくり (桜の保護育成、平和通り桜更新)

【さくら課】

2,269 万円

○ 桜の保護育成、平和通り桜更新等

日本の「さくら名所 100 選」にも選定された、平和通りの桜等を保護・育成する。



○ 【臨】 特定外来生物緊急対策

県南地域で被害が拡大している「クビアカツヤカミキリ」対策を実施する。

(9) 幹線道路等整備事業

【道路建設課】

14 億 7,389 万円

- 中所沢川尻線改築事業 (小木津町) 【3 億 4,220 万円】
- 鮎川・城南道路整備事業 (城南町) 【5,366 万円】
- 大沼・河原子道路整備事業 (東金沢町) 【1,299 万円】
- 金沢町地内道路整備事業 (金沢町) 【6 億 1,349 万円】
- 市道 36 号線改良 (大和田町) 【1,045 万円】
- 市道 1111 号線改良 (日高町) 【800 万円】
- 市道 2004 号線改良 (宮田町) 【1,000 万円】
- 市道 2560 号線改良 (宮田町) 【979 万円】
- 市道 2587 号線改良 (高鈴町) 【7,300 万円】
- 市道 3282 号線改良 (西成沢町) 【1,991 万円】
- 市道 3509 号線改良 (会瀬町) 【3 億 2,039 万円】

(10) 橋梁長寿命化事業

【道路建設課】

1 億 4,410 万円

○ 橋梁長寿命化定期点検委託

5 年に 1 度の法定定期点検を実施する。(75 橋)

○ 【臨】 橋梁長寿命化修繕計画策定

橋梁の定期点検の結果に基づき、市が管理する橋梁の修繕計画を策定する。

(11) おもてなしの駅づくり事業

【道路管理課】

4,060 万円

○ 【臨】 日立駅自由通路エスカレーター改修工事 (2 基)

(12) 横断歩道橋改修事業

【道路管理課】

2 億 6,531 万円

○ 【臨】 日立駅東跨線人道橋撤去委託

日立駅東跨線人道橋の撤去工事を JR に委託する。

【継続費 (R5~8 年度)】 継続費総額: 6 億 1,620 万円



○ 【臨】 エスカルロード臨時改札口改良工事

日立駅構内の既存こ線橋が老朽化により撤去されるため、エスカルロードに接続している臨時改札口の改良工事を行う。 【継続費 (R7~9 年度)】 継続費総額: 2 億 8,300 万円

○ 【臨】 市道 2857 号線用地測量業務委託 (エスカルロード山側)

日立駅東跨線人道橋の撤去に伴い、エスカルロードにエレベーターを設置するための用地測量を行う。

4 持続可能なまちづくり

(1) 日立市コミュニティ推進協議会設立 50 周年記念事業 【コミュニティ推進課】 250 万円

○ 【臨】 記念式典等の開催

日立市コミュニティ推進協議会が、令和 7 年度に設立 50 周年を迎える（昭和 50 年設立）に当たり、記念式典等を開催する。

（R7.11 シビックセンター音楽ホール（予定））

(2) コミュニティ活動におけるデジタル化の推進 【コミュニティ推進課】 213 万円

○ コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用

○ デジタル支援員の派遣

交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用を支援する。



(3) 環境活動支援事業 【環境推進課】 1,150 万円

○ 各コミュニティに対する環境活動交付金の交付

コミュニティ単会が実施する、環境にやさしく持続可能なまちづくりへの取組に対して、交付金を交付する。（50 万円/単会）

(4) 新たなごみ等収集システムの構築 【資源循環推進課】 1,459 万円

○ 【新】 再生資源集積所の用具設置・回収の実施

現在、地域住民が行っている再生資源集積所（約 1,500 か所）の用具の設置・回収を、令和 7 年度下期から市が実施する。

（住民説明会の実施、新たな収集システムに係る業務委託等）



(5) 家庭における脱炭素化の促進 【ゼロカーボン推進担当】 1,435 万円

○ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の購入費補助

年間のエネルギー収支をゼロ以下にする住宅の購入費を補助する。（定額 10 万円）

○ 家庭用燃料電池（エネファーム）の設置に対する補助（定額 10 万円）

○ 蓄電システムの設置に対する補助（定額 5 万円）

(6) 中小企業の脱炭素経営に対する支援 【商工振興課】 468 万円

○ 「中小企業脱炭素経営促進コンソーシアム」の運営

市内企業や大学、金融機関、行政等で構成するコンソーシアムを運営し、脱炭素を進めるための検討等を行う。

○ 脱炭素経営支援システムの運用

市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するためのシステムを運用する。

○ ゼロ・カーボン・アクション表彰奨励金

工場の省エネ化等の脱炭素化に寄与する取組を表彰する。（5 万円/件）

(7) 市内中小企業に対するDX活用支援 【商工振興課】 760 万円

○ 日立地区産業支援センターによるハンズオン支援、DXツール導入補助等

(8) 中小企業支援対策事業

【商工振興課】 2,850 万円

- 競争力強化支援（補助率 1/3 上限 80 万円）
展示会出展、特許出願、先端設備導入、新事業展開等への支援
- 課題解決支援（補助率 1/3 上限 80 万円）
事業承継、事業継続力強化、課題解決に必要なコンサルタント費等への支援
- 人的資本経営支援（補助率 1/3 上限 30 万円）
セミナー・研修訓練等の受講、人材採用に向けた職場環境の改善等への支援

(9) 行政のデジタル化の推進

【デジタル推進課】 2 億 2,165 万円

- **【新】** 国が主導する業務システム標準化への対応
標準化の対象業務（住民基本台帳や税、福祉等の 20 業務）に係るシステムの移行・運用等
- オンライン申請システムの活用による市民の利便性向上
- RPA・AI-OCR 等の活用による業務の効率化・省力化



(10) 商店街の活性化

【商工振興課】 3,275 万円

- 商店街街路灯保全事業補助
商店会等の街路灯に係る電気代（補助率 1/2）や修繕料（上限 5 万円/基）に対する補助
- **【臨】** 街路灯整備実施設計業務委託
大甕停車場線の街路灯整備実施設計業務委託（県道の電線地中化工事に合わせて設置する。）
- まちなか空き店舗活用事業補助
JR 各駅周辺、ひたち BRT 沿線エリアにおいて、空き店舗を活用して出店した場合に、店舗開設時の改装費や、2・3 年目における家賃等を補助する。（補助率 1/3 上限 30～100 万円）
- 商店街の活性化関係補助
 - ・商店街にぎわい創出事業補助（ドリンクラリー開催等）
 - ・商店街活性化イベント補助（補助率 2/3 上限 15 万円）
 - ・地元買物推進事業補助（広報費補助（ラジオ放送料等））
 - ・飲食店マップ作成事業補助（補助率 1/2）
- 商店街活性化コーディネーターの配置等

(11) 農業者支援事業

【農林水産課】 818 万円

- 特産農産物新規就農者等支援
地域ブランド認定品の作物（茂宮かぼちゃ、折笠ぶどう等）の新規就農者に対する農機具購入、施設整備費補助（補助率 2/3 上限 60 万円）
- 里川周辺地区特産果樹産地担い手確保・育成支援
特産果樹農家で就農研修を受ける者に対する支援と、研修生を受け入れる農家への協力金
- 農業用機械器具（トラクター等）購入支援（補助率 1/2 上限 20 万円）
- 特産農産物産地育成補助
高付加価値作物の種苗購入費補助（補助率 1/2 上限 10 万円）



(12) 農業用施設の管理

【農林水産課】 1,625 万円

- 市が管理する農業用水路等の補修工事等
- **【臨】** 県単土地改良事業補助
「里川堰土地改良区」が行う「堅磐（かきわ）揚水機場ポンプ修繕工事」に対する補助

(13) 森林経営管理事業

【農林水産課】

6,469 万円

- 森林整備委託 (黒坂、入四間、深荻地区)
- 自伐型林業の推進 (伐倒・造材、作業道開設などの体験研修等)
- **【新】** 森林作業道整備支援事業補助

自伐型林業を推進するため、作業道を整備する自伐型林業者に対して補助金を交付する。
(幅員 1.5m~2.0m未満: 1 千円/m、幅員 2.0m~2.5m以下: 2 千円/m (上限 60 万円))



(14) 水産振興対策事業

【農林水産課】

1,237 万円

- **【新】** 「ひたち漁師塾」運営補助

新規漁業就業者の確保を図るため、就業に向け様々な漁法等を学ぶための「ひたち漁師塾」の運営に対し、補助金を交付する。

- 漁協関係施設の改修費補助

道の駅日立おさかなセンター空調設備改修工事、川尻港漁具倉庫外壁改修工事に対する補助

(15) ひたちシーサイドマラソンの開催

【スポーツ振興課】

7,000 万円

- ひたちシーサイドマラソン大会の開催費補助

(16) 運動公園野球場の再整備

【スポーツ振興課】

19 億 7,385 万円

- **【臨】** 老朽化した野球場の再整備

老朽化した野球場 (S47 建設) の再整備を行う。(R8.7 頃に供用開始予定)
【継続費 (R5~8 年度)】 継続費総額: 52 億 406 万円



(17) スポーツ活動の促進

【スポーツ振興課】

2,940 万円

- **【新】** 中学生地域スポーツ活動支援事業補助

中学校部活動の地域移行に伴い、その担い手となるスポーツ少年団等の育成や支援を図る。

- 日立さくらロードレース事業補助

- 総合型地域スポーツクラブ運営支援事業補助

(18) ラジオ体操の普及促進

【生涯学習課】

242 万円

- 日立市長杯ラジオ体操コンクールの開催 (R7.11 予定)

- ラジオ体操普及事業補助

指導員の派遣、指導者講習会の実施、啓発品の配布等を実施する。



(19) 日立風流物収蔵施設の整備

【郷土博物館】

1 億 4,438 万円

- **【臨】** 日立風流物収蔵施設の整備

ユネスコの無形文化遺産に登録されている「日立風流物」の収蔵施設を、旧宮田幼稚園敷地に整備する。

【継続費 (R6~7 年度)】 継続費総額: 1 億 9,259 万円



(20) 日立特別支援学校の校舎等の改築

【学校施設課】

2 億 1,469 万円

- **【臨】** 老朽化した校舎等の建替え

基本・実施設計 (R6~7 年度) 設計費総額: 2 億 9,150 万円

(21) 情報教育環境整備事業

【学校施設課】 6億2,769万円

○ 【臨】 児童・生徒用のタブレットPCの更新

リース期間の満了に伴い、児童・生徒用タブレットPCを更新する。

更新台数：10,970台

(小学校：6,970台、中学校：3,857台、特別支援学校：143台)



(22) 学校再編の推進

【学校再編課・学校施設課】 1,674万円

○ 学校再編計画の見直しに係る検討委員会の設置・運営

3年程度を目安に学校再編の進捗を検証し、学校再編計画（R3.2策定）の見直しを行う。

○ 学校再編通学費補助

学校再編に伴い、統合前の学校の通学区域から、統合後の学校に公共交通を利用して通学する児童生徒を支援するため、定期券の購入費を全額補助する。

○ 平沢中学校・駒王中学校の統合事業（R7.4統合予定）

物品運搬業務委託

○ 坂本中学校・久慈中学校の統合事業（R7.4統合予定）

物品運搬業務委託、校歌・校章・校旗の制作、一文字幕等変更工事等

○ 山部小学校・櫛形小学校の統合事業（R8.4統合予定）

校章・校旗の制作、閉校記念事業補助、正門銘板変更工事、備品購入等

○ 環境整備委託等（閉校敷地の草刈り等）

(23) 広聴・広報の推進

【広報戦略課】 1億2,514万円

○ 市報の発行及び全戸配布

○ 司法書士相談の実施

相続に関する相談件数が増加していることを踏まえ、司法書士相談を実施する。

令和7年度 日立市予算の概要

1 総括

- | | |
|----------------------------|------------|
| (1) 令和7年度予算の概要について | (P. 2～3) |
| (2) 令和7年度 日立市予算（全会計） | (P. 4) |
| (3) 一般会計 歳入予算 | (P. 5～6) |
| (4) 一般会計 歳出予算（目的別） | (P. 7) |
| (5) 一般会計 歳出予算（性質別） | (P. 8) |
| (6) 一般会計予算（継続費） | (P. 9) |
| (7) 一般会計予算（債務負担行為） | (P. 10) |
| (8) 一般会計予算（地方債） | (P. 11～12) |
| (9) ふるさと寄附金の活用事業 | (P. 13) |
| (10) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途 | (P. 14) |
| (11) 令和7年度の主な取組 | (P. 15) |

2 主要事業の概要

- | | |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 16～31) |
| (2) 特別会計 | (P. 32～37) |

日立市 令和7年度予算の概要について

1 予算編成の考え方

ア 本格的な「超少子高齢化」の進行による人口減少社会を迎え、本市では、歳入の根幹である市税収入が、中長期的には減少傾向になると予想され、また、歳出面においては、社会保障関連経費の増加に加え、物価の高騰や賃上げ促進といった社会経済情勢の急激な変化により、物件費や人件費といった経常的な経費の上昇傾向が続いている。

イ 一方で、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めていくためには、「総合計画」に掲げた日立市再生へのチャレンジとなる「次世代型みらい都市」への取組などを着実に推進していく必要がある。

ウ そのため、財政構造の硬直化が懸念される中であっても、事業の選択と集中や、行政運営の更なる効率化・スリム化により、柔軟かつ弾力性のある「健全財政の維持」を目指していく。

2 予算規模

(1) 一般会計予算

ア 一般会計予算は、前年度比 13.5 億円 (1.8%) 増の 761.3 億円で、2年連続の増額となった。

イ 予算規模は、「常陸多賀駅周辺地区整備」、「運動公園野球場再整備」、「北部消防署庁舎整備」などの大型事業や、「本庁舎災害復旧」、「治水対策」などの災害復旧事業に取り組むことから、平成 28 年度に次いで、過去 2 番目の大きさとなった。

(2) 特別会計予算

ア 特別会計予算は、7 会計全体で、前年度比 1.4 億円 (▲0.3%) 減の 507.0 億円を計上した。

イ 各会計の予算額と主な増減内容は、以下のとおりである。

(ア) 国民健康保険事業：国民健康保険納付金の減などにより、4.2 億円 (▲3.1%) 減の 133.0 億円

(イ) 介護保険事業：保険給付費の増などにより、5.1 億円 (2.8%) 増の 185.5 億円

(ロ) 介護サービス事業：サービス事業費の減などにより、0.1 億円 (▲0.7%) 減の 9.4 億円

(ハ) 後期高齢者医療事業：広域連合納付金の増などにより、0.4 億円 (1.0%) 増の 38.0 億円

(ニ) 水道事業：森山浄水場送水ポンプ棟築造工事の減などにより、6.8 億円 (▲9.1%) 減の 68.0 億円

(ホ) 下水道事業：池の川処理場機械棟耐震補強工事の増などにより、4.3 億円 (6.2%) 増の 72.8 億円

【予算規模の状況】

(単位：千円)

会計区分	7 年度予算	6 年度予算	増減額	増減率 (%)
一般会計	76,130,000	74,780,000	1,350,000	1.8
特別会計	50,697,346	50,834,278	▲136,932	▲0.3
合計	126,827,346	125,614,278	1,213,068	1.0

3 令和7年度予算の特徴点

- (1) 令和7年度の予算編成に当たっては、4年目を迎える「総合計画 前期基本計画」の着実な推進を図ることとし、令和6年度に引き続き、「安全・安心のまちづくり」、「地方創生・人口減少対策」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」の4項目を施策の柱とした。
- (2) 主要な事業としては、市民の暮らしと生活を守るため、国の地方創生臨時交付金を活用し、市民や中小企業を対象とした「物価高騰対策」を実施するとともに、令和5年台風13号に伴う豪雨災害からの「本格復旧」に向け、「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた施策を推進することとした。
- (3) さらに、「次世代型みらい都市」の実現に向け、(株)日立製作所と連携した「共創プロジェクト」の推進を図るとともに、都市力が充実した魅力あるまちづくりを目指し、大型事業の着実な推進を図ることとした。

4 一般会計 歳入予算の概要

- (1) **市税**：市税は、前年度比10.0億円(3.9%)増の270.3億円を見込んだ。
 - ア 個人市民税：令和6年度に実施された「定額減税」の終了や、平均所得の増加などにより、8.0億円(8.8%)増の98.5億円とした。
 - イ 法人市民税：一部企業の堅調な業績見通しなどにより、1.0億円(5.9%)増の18.0億円とした。
 - ウ 固定資産税：「償却資産」の増などにより、1.0億円(0.8%)増の118.6億円とした。
- (2) **地方特例交付金**：「定額減税」の終了に伴い、7.0億円(▲87.7%)減の1.0億円とした。
- (3) **地方交付税**：国の地方財政計画等に基づき、5.0億円(8.3%)増の65.0億円とした。
- (4) **国庫支出金**：制度改正に伴う「児童手当費負担金」のほか、「運動公園野球場再整備」や「常陸多賀駅周辺地区整備」等の大型建設事業に係る補助金の増などにより、22.2億円(19.2%)増の137.9億円を計上した。
- (5) **市債**：「治水対策」をはじめ、「常陸多賀駅周辺地区整備」、「北部消防署庁舎整備」等の大型事業が増加したものの、「臨時財政対策債」が皆減(▲3.0億円)となったことなどから、0.4億円(▲1.0%)減の39.7億円を計上した。

5 一般会計 歳出予算の概要

- (1) **義務的経費**

義務的経費は、16.1億円(4.1%)増の407.7億円となった。

 - ア 人件費：人事院勧告に基づく給与改定の影響等に伴い、1.7億円(1.2%)増の148.8億円
 - イ 扶助費：「児童手当」の制度改正等に伴い、13.5億円(7.7%)増の188.0億円
 - ウ 公債費：「臨時財政対策債(令和3年度借入分)」の元金償還開始などに伴い、0.9億円(1.2%)増の71.0億円
- (2) **投資的経費**

投資的経費は、0.5億円(0.6%)増の84.8億円とした。

 - ア 主な普通建設事業：「常陸多賀駅周辺地区整備(7.1億円)」、「運動公園野球場再整備(19.7億円)」、「北部消防署庁舎整備(11.6億円)」、「日立風流物施設整備(1.4億円)」など
 - イ 主な災害復旧事業：「治水対策(4.5億円)」、「本庁舎災害復旧(2.3億円)」など
- (3) **物件費**

物件費は、0.9億円(▲0.6%)減の145.3億円となった。

光熱水費や委託料など、物価高騰や賃金上昇の影響を大きく受ける一方で、事業見直しや経費節減の取組を徹底した結果、前年度を下回る額となっている。

令和7年度 日立市予算（全会計）

（単位：千円）

会計名		本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
一般会計		76,130,000	74,780,000	1,350,000	1.8
特別 会 計	国民健康保険事業	13,303,955	13,723,096	△ 419,141	△ 3.1
	介護保険事業	18,546,525	18,038,920	507,605	2.8
	介護サービス事業	942,300	949,170	△ 6,870	△ 0.7
	戸別合併処理浄化槽 事業	24,208	24,323	△ 115	△ 0.5
	後期高齢者医療事業	3,797,308	3,760,079	37,229	1.0
	水道事業	6,802,847	7,485,438	△ 682,591	△ 9.1
	下水道事業	7,280,203	6,853,252	426,951	6.2
	小計	50,697,346	50,834,278	△ 136,932	△ 0.3
合計		126,827,346	125,614,278	1,213,068	1.0

令和7年度 日立市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,031,377	35.5	26,028,572	1,002,805	3.9
2 地 方 譲 与 税	558,108	0.7	560,456	△ 2,348	△ 0.4
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	19,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	0.2	141,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4.7	3,600,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	0.1	798,000	△ 700,000	△ 87.7
11 地 方 交 付 税	6,500,000	8.5	6,000,000	500,000	8.3
12 交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	20,000	△ 1,000	△ 5.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	340,164	0.5	289,989	50,175	17.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,409,831	3.2	2,424,757	△ 14,926	△ 0.6
15 国 庫 支 出 金	13,787,117	18.1	11,567,405	2,219,712	19.2
16 県 支 出 金	4,953,054	6.5	4,635,796	317,258	6.8
17 財 産 収 入	678,581	0.9	663,048	15,533	2.3
18 寄 附 金	1,000,000	1.3	1,000,000	0	0.0
19 繰 入 金	9,320,108	12.3	11,459,227	△ 2,139,119	△ 18.7
20 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,284,860	1.7	1,141,650	143,210	12.5
22 市 債	3,968,800	5.2	4,010,100	△ 41,300	△ 1.0
合 計	76,130,000	100.0	74,780,000	1,350,000	1.8

令和7年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	27,031,377	26,028,572	1,002,805	3.9
市 民 税	11,655,000	10,755,000	900,000	8.4
個 人	9,852,000	9,052,000	800,000	8.8
法 人	1,803,000	1,703,000	100,000	5.9
固 定 資 産 税	11,860,277	11,760,472	99,805	0.8
固 定 資 産 税	11,790,000	11,690,000	100,000	0.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	70,277	70,472	△ 195	△ 0.3
軽 自 動 車 税	500,000	497,000	3,000	0.6
市 た ば こ 税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
鉱 産 税	100	100	0	0.0
入 湯 税	20,000	20,000	0	0.0
都 市 計 画 税	1,996,000	1,996,000	0	0.0
2 地 方 譲 与 税	558,108	560,456	△ 2,348	△ 0.4
地 方 揮 発 油 譲 与 税	121,000	121,000	0	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	360,000	360,000	0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	37,108	39,456	△ 2,348	△ 6.0

令和7年度 日南市一般会計歳出予算（目的別）

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	384,999	0.5	393,698	△ 8,699	△ 2.2
2 総 務 費	8,639,295	11.4	8,744,710	△ 105,415	△ 1.2
3 民 生 費	30,452,923	40.0	29,020,029	1,432,894	4.9
4 衛 生 費	4,752,046	6.2	5,004,240	△ 252,194	△ 5.0
5 労 働 費	81,585	0.1	103,711	△ 22,126	△ 21.3
6 農 林 水 産 業 費	373,772	0.5	430,829	△ 57,057	△ 13.2
7 商 工 費	2,780,760	3.7	3,076,183	△ 295,423	△ 9.6
8 土 木 費	6,916,381	9.1	7,442,292	△ 525,911	△ 7.1
9 消 防 費	4,475,625	5.9	4,153,194	322,431	7.8
10 教 育 費	9,083,362	11.9	8,912,788	170,574	1.9
11 災 害 復 旧 費	792,449	1.0	188,038	604,411	321.4
12 公 債 費	7,096,803	9.3	7,010,288	86,515	1.2
13 予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
合 計	76,130,000	100.0	74,780,000	1,350,000	1.8

令和7年度 日上市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	14,877,514	19.6	14,703,765	173,749	1.2
扶 助 費	18,796,839	24.7	17,449,946	1,346,893	7.7
公 債 費	7,096,803	9.3	7,010,288	86,515	1.2
義務的経費	40,771,156	53.6	39,163,999	1,607,157	4.1
物 件 費	14,534,548	19.1	14,628,682	△ 94,134	△ 0.6
維持補修費	182,883	0.2	228,865	△ 45,982	△ 20.1
補助費等	4,210,149	5.5	4,111,318	98,831	2.4
積 立 金	581,366	0.8	675,037	△ 93,671	△ 13.9
投資及び出資金	3,000	0.0	46,234	△ 43,234	△ 93.5
貸 付 金	80,000	0.1	71,000	9,000	12.7
繰 出 金	6,984,876	9.2	7,125,700	△ 140,824	△ 2.0
投資的経費	8,482,022	11.1	8,429,165	52,857	0.6
普通建設事業費	7,877,932	10.3	8,290,273	△ 412,341	△ 5.0
補助事業	4,833,848	6.3	4,709,702	124,146	2.6
単独事業	3,044,084	4.0	3,580,571	△ 536,487	△ 15.0
災害復旧事業費	604,090	0.8	138,892	465,198	334.9
補助事業	0	0.0	0	0	-
単独事業	604,090	0.8	138,892	465,198	334.9
予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
合 計	76,130,000	100.0	74,780,000	1,350,000	1.8

令和7年度 日立市一般会計予算（継続費）

（単位：千円）

款	事業名	総額	年度	年割額
8. 土木費	エスカルロード臨時改札口 改良事業	283,000	令和7年度	7,280
			令和8年度	31,660
			令和9年度	244,060
11. 災害復旧費	治水対策事業	552,000	令和7年度	220,000
			令和8年度	332,000

令和7年度 日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	久慈川日立南交流センター空調設備賃借料	令和20年度まで	57,600
2	常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業	令和12年度まで	511,500
3	日立市土地開発公社が令和7年度に金融機関から借り入れる常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和12年度まで	471,700
4	道路新設改良用地取得事業	令和10年度まで	3,500
5	日立市土地開発公社が令和7年度に金融機関から借り入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	令和10年度まで	80,100
6	産業団地整備用地取得事業	令和9年度まで	60,200
7	日立市土地開発公社が令和7年度に金融機関から借り入れる産業団地整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和9年度まで	69,600
8	常陸多賀駅周辺地区整備事業北側アクセス道路整備物件移転補償	令和9年度まで	36,400
9	外国語指導助手活用事業	令和9年度まで	241,800
10	市議会だより作成委託	令和8年度まで	1,800
11	計量器定期検査業務委託	令和8年度まで	7,100
12	常陸多賀駅自由通路及び駅舎等物件移転補償	令和8年度まで	166,400

令和7年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	防災体制整備事業費	28,500	証書借入又は証券発行	5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
2	県営土地改良事業負担金	25,200			
3	漁港整備事業負担金	9,900			
4	道路再生事業費	12,300			
5	道路舗装整備事業費	9,400			
6	道路新設改良事業費	50,600			
7	中所沢川尻線改築事業費	147,700			
8	市道3509号線改築事業費	137,500			
9	金沢町地内道路整備事業費	274,500			
10	鮎川・城南道路整備事業費	24,400			
11	大沼・河原子道路整備事業費	5,800			
12	市道2004号線改良事業費	3,800			
13	橋梁長寿命化事業費	3,500			
14	急傾斜地崩壊対策事業負担金	5,400			
15	港湾修築事業負担金	14,800			
16	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	353,500			
17	多賀停車場大沼線改築事業費	36,400			
18	関口間々下線改築事業費	79,600			
19	横断歩道橋改修事業費	104,400			
20	消防施設整備事業費	933,000			

(単位：千円)

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
21	日立風流物収蔵施設整備事業費	99,900	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
22	運動公園施設整備事業費	19,700			
23	運動公園野球場再整備事業費	977,000			
24	本庁舎災害復旧事業費	128,800			
25	本庁舎災害対策事業費	102,600			
26	治水対策事業費	380,600			
合 計		3,968,800			

ふるさと寄附金の活用事業

《 令和7年度 ふるさと寄附金の活用事業一覧 》

(単位:千円)

分野		活用事業	活用額
1	福祉の充実	○学校給食費無償化事業 	407,312
2	生活環境の向上	○住政策関連事業 ・空き家利活用促進事業 ・宅地等創出促進事業 ・転入定住促進プロジェクト事業 	66,843
3	教育文化の振興	○運動公園野球場の再整備 ○特別支援学校の整備 	323,303
4	都市基盤の整備	○動物園運営経費 	24,465
5	産業の振興	○日立駅前の再活性化 	99,954
6	医療の充実	○地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	568,321
合 計			1,490,198

令和7年度日立市予算
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

1. 歳入 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,964,000 千円
2. 歳出 社会保障施策に要する経費 32,559,182 千円
（社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費）

（単位：千円）

款 項 目	予算額	財源内訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	その他	
3. 民生費							
1. 社会福祉費	11,937,346	5,159,773	0	497,258	832,465	5,447,850	
1. 社会福祉総務費	4,413,718	622,343	0	1	477,479	3,313,895	
2. 障害者福祉費	5,791,315	4,134,083	0	86,223	226,166	1,344,843	
3. 医療福祉費	1,231,323	391,033	0	98,822	104,169	637,299	
4. 国民年金費	11,324	11,324	0	0	0	0	
5. 大みかけやしき荘費	230,480	0	0	186,308	5,606	38,566	
6. 鳩が丘さくら福祉センター費	259,186	990	0	125,904	19,045	113,247	
2. 老人福祉費	3,927,811	401,505	0	251,755	793,340	2,481,211	
1. 老人福祉総務費	3,194,324	399,626	0	0	668,211	2,126,487	
2. 老人福祉推進費	265,587	1,879	0	12,368	92,742	158,598	
3. 老人措置費	228,777	0	0	32,844	28,207	167,726	
4. 老人ホーム費	155,787	0	0	154,011	0	1,776	
5. 老人福祉センター費	77,105	0	0	52,532	3,283	21,290	
6. 老人いこいの家費	6,231	0	0	0	897	5,334	
3. 児童福祉費	10,253,379	6,003,493	0	229,653	219,176	3,801,057	
1. 児童福祉総務費	1,946,492	465,879	0	118,210	66,176	1,296,227	
2. 子どもセンター費	88,877	13,624	0	7,066	9,817	58,370	
3. 私立保育園費	1,334,282	914,546	0	63,270	4,960	351,506	
4. 私立認定こども園費	2,284,260	1,640,865	0	0	6,140	637,255	
5. 保育園費	957,296	22,667	0	41,107	132,083	761,439	
6. 児童手当費	2,991,628	2,703,670	0	0	0	287,958	
7. 特別障害者手当等費	62,769	47,009	0	0	0	15,760	
8. 児童扶養手当費	587,775	195,233	0	0	0	392,542	
4. 生活保護費	4,271,585	3,108,345	0	0	5,811	1,157,429	
1. 生活保護総務費	309,838	32,063	0	0	5,811	271,964	
2. 扶助費	3,961,747	3,076,282	0	0	0	885,465	
4. 衛生費							
1. 保健衛生費	2,169,061	120,649	0	108,888	113,208	1,826,316	
1. 保健衛生総務費	1,236,759	10,834	0	43,544	44,050	1,138,331	
2. 予防費	639,445	100,231	0	1,421	68,310	469,483	
3. 保健対策費	292,857	9,584	0	63,923	848	218,502	
合 計	32,559,182	14,793,765	0	1,087,554	1,964,000	14,713,863	

令和7年度の主な取組

※各取組に表示しているNo.は、16ページ以降の「主要事業の概要」に表示しているNo.を表しています。

1 安全・安心のまちづくり

- (1) 北部消防署庁舎の整備【No.120】、指令業務の共同運用【No.118】
- (2) 防災体制整備事業【No.15】、災害危険箇所対策事業【No.16】、防災訓練推進事業【No.17】
広域避難体制整備事業【No.18】、個別避難計画の作成【No.21】
- (3) 本庁舎災害復旧事業【No.147】、本庁舎安全対策事業【No.148】、治水対策事業【No.149】
- (4) 地域医療体制の確保【No.39】、地域医療デジタル化【No.43】、予防接種事業【No.44】
歯科衛生士確保支援事業【No.50】、地域包括ケアシステム【No.28】、健康データの集約・活用【No.54】
- (5) 子育て世帯応援事業【No.35】、地域子ども食堂の運営支援【No.22】、自転車用ヘルメットの購入補助【No.115】
- (6) 高齢者の居場所づくり【No.25】、高齢者おでかけ支援事業【No.24】
- (7) 公共交通事業者運転手確保支援事業【No.108】、省エネ家電導入促進事業【No.59】
中小企業物価高騰対策事業【No.78】

2 地方創生・人口減少対策

- (1) 公立保育園・認定こども園における主食の提供【No.36】、児童クラブに対する運営支援【No.34】
学校給食費の無償化【No.142】、病児保育施設の整備に対する助成【No.32】
- (2) 妊婦のための支援給付金給付事業【No.47】、妊婦等包括相談支援事業【No.48】、不妊治療費助成事業【No.29】
- (3) 結婚新生活支援事業【No.30】、マタニティ子育てタクシー費用助成【No.49】、お誕生おめでとう事業【No.33】
乳児おむつ等の購入費助成【No.40】
- (4) シティプロモーションの推進【No.5】
- (5) 女性の活躍応援【No.38】、若者の活躍応援【No.138】、恋活応援事業【No.139】
- (6) 奨学金制度拡充、医療・介護・福祉職就業支援【No.41・131】、市内中小企業における高卒者等の人材確保支援【No.62】
- (7) 移住促進事業【No.6】、住み替えチャレンジ支援事業【No.109】、ひたちエコみらい住宅助成事業【No.106】
山側住宅団地住み替え促進事業【No.100】、宅地等創出促進事業【No.105】
転入定住促進プロジェクト事業【No.104】、空き家利活用促進事業【No.99】

3 都市力の向上

- (1) 日立駅前再活性化事業【No.77】
- (2) 常陸多賀駅周辺地区整備事業【No.101】、多賀停車場大沼線改築事業【No.111】、関口間々下線改築事業【No.112】
- (3) 公共交通政策検討事業【No.97】、スマート公共交通【No.107】、幹線道路の整備検討【No.96】
- (4) さくらのまちづくり【No.103】
- (5) 幹線道路等整備事業【No.87～93】、橋梁長寿命化事業【No.94】、おもてなしの駅づくり事業【No.82】
横断歩道橋改修事業【No.116】

4 持続可能なまちづくり

- (1) 日立市コミュニティ推進協議会設立50周年記念事業【No.13】、コミュニティ活動におけるデジタル化の推進【No.14】
- (2) 環境活動支援事業【No.58】、新たなごみ等収集システムの構築【No.56】、家庭における脱炭素化の促進【No.60】
中小企業の脱炭素経営に対する支援【No.72】、市内中小企業に対するDX活用支援【No.71】
中小企業支援対策事業【No.70】
- (3) 行政のデジタル化の推進【No.2】
- (4) 商店街の活性化【No.69】、農業者支援事業【No.65】、農業用施設の管理【No.66】、森林経営管理事業【No.67】
水産振興対策事業【No.68】
- (5) ひたちシーサイドマラソンの開催【No.141】、運動公園野球場の再整備【No.144】、スポーツ活動の促進【No.140】
ラジオ体操の普及促進【No.134】、日立風流物収蔵施設の整備【No.137】
- (6) 日立特別支援学校の校舎等の改築【No.129】、情報教育環境整備事業【No.121】、学校再編の推進【No.122】
- (7) 広聴・広報の推進【No.4】

主要事業の概要

一般会計

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	1	総務課	85 87	庁舎管理経費 (庁舎管理経費)	16,693	1 本庁舎北側駐車場整備工事 2 本庁舎地下非常用発電機燃料成分検査 3 電話交換機の更新
	2	デジタル 推進課	93	デジタル化推進事業費	221,650	デジタル技術の活用による業務改革を推進し、市民サービスの向上と行政の効率化を図る。 1 【新】業務システムの標準化 国が主導する業務システム（住民基本台帳、税、福祉等）の標準化に基づく、システムの移行・運用等 2 オンライン申請システムの活用による市民の利便性向上 3 RPA・AI-OCRの活用による業務の効率化・省力化 4 業務用アプリ開発ツールの運用 5 電子会議システム及びテレビ会議システムの運用 等
			43	【関連歳入】 国庫支出金	155,701	デジタル基盤改革支援事業費補助（10/10）
	3	市民税課	95 97	ふるさと寄附金推進事業費	485,959	1 ふるさと寄附支援サービスの活用 (1) 寄附申込情報等の一元管理 (2) 返礼品の調達及び発送等の事務効率化 2 民間企業のノウハウを活用した返礼品の開拓・調達等
			63	【関連歳入】 寄附金	485,959	ふるさと寄附金
	4	広報戦略課	97	広聴広報事業 (広聴広報事業費)	123,768	1 市報の発行及び全戸配布 2 インターネット掲載用動画の制作 3 市公式LINEの運用 4 茨城県北地域人権啓発ネットワーク協議会 等
			59	【関連歳入】 県支出金	550	人権啓発活動委託金
	5	広報戦略課	99	シティプロモーション推進事業費	8,910	本市の魅力である「ひたちらしさ」の戦略的なプロモーションを展開し、交流人口の拡大と転入促進・転出抑制を図る。 1 【新】ひたちファンクラブの設立・運営 2 【新】ロケ誘致によるファン創出業務委託 等
			43	【関連歳入】 国庫支出金	4,050	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (シティプロモーション推進事業)
	6	住政策 推進課	107 109	移住促進事業費	34,641	東京23区に在住又は東京23区に通勤する東京圏在住者が本市に移住した場合に、支援金を交付する。 (単身60万円、2人以上世帯100万円、子育て世帯加算(100万円/人))
			53	【関連歳入】 県支出金	21,793	わくわく茨城生活実現事業補助（3/4）
	7	各支所	109	マイナンバーカード交付事業 (支所事務経費)	64,841	マイナンバーカードの新規取得及び更新手続のサポートを行う。(各支所等のほか、市民課においても実施) ※日立市の交付率 93.6% (令和7年1月31日現在)
43			【関連歳入】 国庫支出金	64,538	マイナンバーカード交付事務費補助（10/10）	
8	環境推進課 (天気相談所)	113	気象情報活用事業費	6,646	1 気象観測所の移転（北部消防署の移転に伴い、気象観測所を南静公園に移設する。） 2 本庁舎気象観測装置の更新	
9	文化・ 国際課	119	市民科学文化財団自主事業交付金	70,000	1 ひたち国際大道芸開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業 等	
10	文化・ 国際課	121	シビックセンター計画修繕経費	14,270	シビックセンターの計画的な改修を行う。 1 天球劇場空調設備設置工事 2 新都市広場擁壁改修工事 3 マーブルホール空調改修工事 4 防排煙設備改修工事	
11	コミュニ ティ推進課	121 123	交流センター維持補修事業 (交流センター運営経費)	3,589	交流センターの計画的な改修を行う。 1 空調設備の更新（久慈川日立南） 2 非常灯改修（助川・中小路）等	
12	コミュニ ティ推進課	123	コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)	5,000	日立市コミュニティ活動推進行動計画の取組を推進する。 1 コミュニティプランの改訂支援 2 広報紙配布、ホームページリニューアル等の支援 3 日立の魅力再発見ウォーク事業の実施 等	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	13	コミュニティ推進課	123	【臨】日立市コミュニティ推進協議会設立50周年記念事業 (コミュニティ推進事業費)	2,500	日立市コミュニティ推進協議会が、令和7年度に設立50周年を迎える(昭和50年設立)に当たり、記念式典等を開催する。 記念式典(予定) 期日:令和7年11月 場所:日立シビックセンター
		政策企画課	65	【関連歳入】 繰入金	2,500	地域振興基金繰入金
	14	コミュニティ推進課	123	コミュニティ活動デジタル化推進事業費	2,127	1 コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用 2 交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用を支援する。
	15	防災対策課	125 127	防災体制整備事業費	65,455	1 【臨】県防災情報ネットワークシステムの更新に係る負担金 災害時の国・県と市町村の衛星回線による確実な通信を確保し、管内の被害等の状況を相互に情報共有する「県防災情報ネットワークシステム」の更新に係る負担金 2 【臨】全国瞬時警報システム(Jアラート)専用アンテナ整備 3 総合防災情報システムの保守・運用 4 備蓄品(非常食・飲料水等)の更新 等
			73	【関連歳入】 市債	28,500	防災体制整備事業債
	16	防災対策課	127	災害危険箇所対策事業費	3,176	【臨】二級河川洪水ハザードマップの作成・配布 令和6年度に、茨城県が二級河川(11河川)に係る「洪水浸水想定区域」を指定することに伴い、ハザードエリア内の住民に向けたハザードマップを作成・配布する。
	17	防災対策課	127	防災訓練推進事業費	5,581	1 コミュニティ単会に対する自主防災訓練等の活動経費補助 2 防災士養成講座の開催及び防災士資格取得支援 3 【新】職員による土のう作成訓練の実施
	18	原子力安全対策課	127 129	広域避難体制整備事業 (原子力安全対策事業費)	12,062	【臨】原子力災害広域避難訓練の実施 東海第二発電所から5~30km圏内(UPZ)の地域を対象とした避難訓練等を実施する。 (避難先:避難退域時検査(スクリーニング)場所の一つである高萩市内)
			55	【関連歳入】 県支出金	12,062	広域避難計画普及啓発等補助(10/10) 原子力防災活動資機材の維持管理等補助(10/10)
	19	交通防犯課	131	防犯灯維持管理事業費	29,421	町内会等から移管された防犯灯の適正な維持管理を行う。
			55	【関連歳入】 県支出金	16,000	原子力地域振興事業費補助
	20	交通防犯課	131	住宅防犯対策促進事業費	7,747	個人住宅の防犯対策(ドア・窓の改修、防犯カメラの取付け等)に対する補助
			43	【関連歳入】 国庫支出金	3,465	社会資本整備総合交付金(住宅防犯対策促進事業)
民生費	21	福祉総務課	153 155	個別避難計画作成事業 (社会福祉総務事務経費)	8,417	自力避難が困難な高齢者や障害者等を対象として、個別避難計画を作成する。 (全体計画:約2,700人(見込)、うちR7作成見込:約840人)
	22	福祉総務課	155 157	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	9,503	地域子ども食堂に対し、運営費を補助する。 【拡】実施場所 R6:13か所 → R7:15か所 1 年48回開催(4か所):若葉、諏訪、塙山、千石 2 年24回開催(11か所):十王、中成沢、久慈、南高野、川尻、鮎川、水木、鹿島、森山、他新規予定2か所
			43	【関連歳入】 国庫支出金	6,335	母子家庭等対策総合支援事業費補助(2/3)
	23	高齢福祉課	173 175	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業 (高齢者サービス推進事業費)	1,219	次期「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和9~11年度)」を策定するため、介護サービス利用者等の意向調査を実施する。
	24	高齢福祉課	175	高齢者おでかけ支援事業費	30,555	70歳以上の高齢者に対し、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進するため、路線バス運賃カードの割引販売及びタクシー乗車費助成券の交付を行う。 1 路線バス運賃カードの割引販売 70歳以上の方を対象に、定価5,000円のバスカードを1,000円で販売する。 2 タクシー乗車費助成券の交付 70歳以上で生活機能の低下がみられる方や、80歳以上の方を対象に、タクシー乗車費助成券(5,000円分)を無償で交付する。
25	高齢福祉課	175 177	高齢者の居場所づくり事業費	14,277	1 高齢者が安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 (1) 元気caféすけがわ(市役所旧企業局庁舎内) (2) 元気caféあゆかわ(女性センター内) (3) 元気caféくじはま(老人福祉センター吹上荘内) 2 民設元気カフェに対して運営費の補助を行う。 (塙山、坂下)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	26	高齢福祉課	177	生きがいづくりチャレンジ応援事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	103	高齢者の社会貢献や、生きがいづくり等につながる資格の取得費用を補助する。 1 対象経費 資格取得に係る講座費用、検定費用等 2 補助額 補助率1/2 上限1万円
	27	高齢福祉課	177	高齢者はじめてICT推進事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	1,159	高齢者向けのスマートフォン講座等を開催する。 1 事前予約制の個別相談コーナー (月2回) 2 高齢者タブレット講座 (年3回) 3 高齢者スマートフォン講座 (年5回)
	28	高齢福祉課	177	共創プロジェクト(地域包括ケアシステム)推進事業費	3,244	要介護者等の生活の質の向上及び医療・介護従事者の事務の効率化を図るため、医療機関や介護事業所、家族等の関係者の協力によるデジタルを活用したモデル事業を実施し、その効果や課題等を検証する。
			55	【関連歳入】 県支出金	1,510	日立共創プロジェクト推進事業補助(1/2)
	29	健康づくり推進課	185	不妊治療費助成事業 (少子化対策事業費)	14,722	不妊治療に係る自己負担額を助成する。 1 助成対象 生殖補助医療(43歳未満)及び男性不妊治療 2 助成額 上限10万円 3 助成回数 一子につき6回まで(治療開始時の妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで)
	30	子育て支援課	185 187	結婚新生活支援事業費	24,739	若い世代を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用(家賃、引越し費用等)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1) 令和7年1月1日以降に婚姻し、夫婦それぞれの年齢が39歳以下 (2) 夫婦の所得を合算した金額が500万円未満 (3) 夫婦とも本市に住民登録があること (4) 市税等の滞納がないこと 2 補助額 上限30万円
			55	【関連歳入】 県支出金	16,466	地域少子化対策重点推進交付金
	31	子育て支援課	189 191	産前・産後ママサポート事業 (子ども・子育て支援事業費)	1,862	妊娠中又は出産後において、日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣する。 1 利用回数及び時間 (1) 産前・産後で20回(多胎児の場合は40回)まで (2) 1日に1回で1時間30分以内 2 利用期間 妊娠届から出産後2年未満
	32	子ども施設課	189 191	【臨】病児保育施設整備費助成事業 (子ども・子育て支援事業費)	65,745	子どもが病気の際に、保護者が就労等により自宅での保育が困難な場合に対応するため、病気の児童を一時的に保育する施設(病児対応型)の整備を行う事業者に対して、整備費の一部を補助する。 設置者 : (株)常磐ヒラメディカル 開設予定地 : みなと町 定員 : 3人
			43	【関連歳入】 国庫支出金	21,915	子ども・子育て支援施設整備交付金
			55	【関連歳入】 県支出金	21,915	子ども・子育て支援施設整備交付金
	33	子育て支援課	191	お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費	31,046	子どもの誕生を市全体で祝うため、出産祝金を支給する。 (第1子:3万円、第2子:5万円、第3子以降:7万円)
	34	生涯学習課	191 193	放課後児童対策事業費	471,239	1 【拡】公設児童クラブのクラス数を拡充する。 (39クラス→40クラス) 2 民間児童クラブ(10クラブ)への補助 (1) 運営費補助 (2) 【拡】処遇改善等事業費補助 民間児童クラブの支援員等処遇改善の新たな補助金を交付する。
			27	分担金及び負担金	68,318	児童クラブ利用者負担金
			43	【関連歳入】 国庫支出金	134,175	子ども・子育て支援交付金
			55	【関連歳入】 県支出金	134,175	子ども・子育て支援交付金
	35	子育て支援課	193	【臨】子育て世帯応援事業費	68,353	物価高騰対策として、高校生年代(18歳以下)までの子がいる世帯に、おこめ券(440円×10枚)を配布する。 (約12,100世帯)
			43	【関連歳入】 国庫支出金	68,353	地方創生臨時交付金(子育て世帯応援事業)

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	36	子ども施設課	201	【新】主食提供事業 (運営経費) ≪保育園費≫	13,615	公立の保育園及び認定こども園(11園)の3～5歳児クラスの園児を対象に、現在は自宅から持参している主食(ご飯)を、令和7年4月から保育園等で提供する。 1 対象児童数 約450人 2 提供数 年間約108,000食 3 保護者負担 月額1,460円(1食当たり73円)
			203			
	205	71	【関連歳入】	諸収入	7,883	保育園主食費 認定こども園主食費
	37	女性若者支援課	213	男女共同参画推進事業費	7,328	1 女性生活相談 (1) 相談日 平日週4日、第2・第4土曜日 (2) 相談時間 10時～17時 2 カウンセリング相談 (1) 女性カウンセリング相談 月2回 (2) 男性相談・性的マイノリティ相談 月2回 3 次期男女共同参画計画の策定に向けたアンケート
	38	女性若者支援課	215	女性人材育成事業費	4,847	1 就業支援のための講座の開催 2 女性の就業専門資格取得等補助 (1) 対象経費 資格取得に係る費用 (2) 【拡】補助額 補助率1/2 上限15万円(R6まで上限10万円)
			217			
57	【関連歳入】	県支出金	237	地域女性活躍推進事業補助(1/2)		
衛生費	39	地域医療対策課	225	地域医療体制確保事業 (地域医療体制確保事業費)	594,911	救急医療及び周産期医療体制等を確保するため、各種事業の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 婦人科医師確保対策事業費補助 12 女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業寄附金 13 地域周産期母子医療センター運営費補助 14 小児科医師確保対策事業費補助 15 オンライン診療等設備整備事業費補助 16 診療所開業等奨励事業費 17 新生児医療機器整備事業費補助 18 医療機器整備事業費補助
			227			
			27			
	57	【関連歳入】	県支出金	5,397	小児救急医療拠点病院運営費補助(1/2)	
	40	地域医療対策課	225	産科医療体制確保事業 (地域医療体制確保事業費)	31,748	日立保健医療圏内の産科医療機関で出産した市民を対象に、育児用品(おむつ、ミルク等)を購入できる6万円分のクーポン券(1,000円券×60枚)を贈呈する。
	41	地域医療対策課	225	奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業 (地域医療体制確保事業費)	6,764	日立市奨学金等を利用して大学等を卒業した者が、市内に居住し、かつ、医療・介護・福祉分野の国家資格の有資格者として市内事業所に就業した場合、奨学金返還に対する補助を行う。
	42	地域医療対策課	227	中里地区医療・相談体制等確保事業費	180	中里地区において、最寄りの市外医療機関を受診できる体制を確保するため、乗合タクシー「なかさと号」の運賃の一部を補助する。
	43	地域医療対策課	227	【新】共創プロジェクト(地域医療デジタル化)推進事業費	7,885	小児を対象としたオンライン診療等を実施し、地域医療のデジタル化を推進する。 1 小児科等医師による夜間・休日のオンライン診療 市内医療機関等と連携し、0歳～中学3年生までの小児を対象として小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療を行う。 (診療時間) 月～土曜 :18時～22時 日曜・祝日:9時～13時、14時～22時 2 小児科等の医師によるオンライン医療相談 小児科等の医師によるチャット問診・相談を24時間365日実施する。(対象:0歳～中学3年生までの子育て世帯)
			57			

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	44	健康づくり推進課	227 229	予防接種事業 (予防接種事業費)	413,422	1 各種予防接種の実施 ロタウイルス、子宮頸がん(キャッチアップ接種含む)、インフルエンザなど各種予防接種を実施する。 2 【新】帯状疱疹ワクチン接種費助成 令和7年4月からの定期接種化に伴い、接種費用の一部を助成する。 (1) 対象者 65歳定期接種者、70歳以降5歳ごとの経過措置者 (2) 助成額 ア 生ワクチン : 4,000円 イ 不活化ワクチン : 10,000円×2回
			53	【関連歳入】 県支出金	9,100	予防接種事故対策費負担金(3/4)
	45	健康づくり推進課	227 229	骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業 (予防接種事業費)	248	20歳未満で、骨髄移植等により免疫が消失した方に対し、各種予防接種の再接種費用を助成する。
	46	健康づくり推進課	229 231	妊婦・乳幼児健康診査事業費	111,126	各種健康診査を実施する。 1 妊産婦健康診査 2 乳児健康診査 3 新生児聴覚検査 4 1歳6か月・3歳児健康診査 5 2歳児歯科健康診査 6 5歳児健康診査 7 休日健康診査
			45	【関連歳入】 国庫支出金	5,221	母子保健衛生費補助(1/2)
	47	健康づくり推進課	231	妊婦のための支援給付金給付事業 (母子保健事業費)	67,446	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊婦等に経済的支援を行う。(妊娠時5万円、出産後：胎児の数×5万円) (※(旧)出産・子育て応援給付金)
			45	【関連歳入】 国庫支出金	66,939	妊婦のための支援給付交付金 妊婦のための支援給付費補助(1/2)
			57		県支出金	44
	48	健康づくり推進課	231	妊婦等包括相談支援事業 (母子保健事業費)	5,831	妊婦等の身体的、精神的ケアを図るため、面談や継続的な情報提供等を行うなどの伴走型支援を実施する。
			45	【関連歳入】 国庫支出金	2,915	子ども・子育て支援交付金
			57		県支出金	1,457
	49	健康づくり推進課	231 233	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	2,096	妊産婦及び乳児(1歳未満)を対象に、健診や予防接種等のための通院費用を助成する。 (上限1万5千円(500円券×30枚))
	50	健康づくり推進課	233	【臨】歯科衛生士確保支援事業 (歯科保健対策事業費)	3,000	歯科診療所等の歯科衛生士確保に向けた取組を支援する。 歯科衛生士確保支援策 1 対象 歯科衛生士(正社員)を新たに6か月以上雇用した歯科診療所等 2 補助額 歯科衛生士1人当たり10万円
			45	【関連歳入】 国庫支出金	3,000	地方創生臨時交付金(歯科衛生士確保支援事業)
	51	健康づくり推進課	233 235	がん検診事業 (健康増進事業費)	135,375	各種がん検診を実施する。 ①胃がん検診、②大腸がん検診、③子宮頸がん検診、④乳がん検診、⑤肺がん検診(X線・喀痰)、⑥胸部CT検診、⑦乳がん(41歳)・子宮頸がん(21歳)のクーポン検診、⑧レディースセット検診(乳がんと子宮頸がんの同日検診。託児付きの検診日あり) ⑨前立腺がん検診費用助成
			45	【関連歳入】 国庫支出金	1,306	がん検診推進事業費補助(1/2)
71			諸収入		15,506	がん検診受診者負担金
52	健康づくり推進課	233 235	胃がん内視鏡検診事業 (健康増進事業費)	29,344	胃がんの早期発見・治療につながる「胃がん内視鏡検査」を実施する。 1 対象者 50歳以上 2 自己負担金 3,200円(65歳以上1,600円)	
		57	【関連歳入】 県支出金	1,000	がん予防・検診促進事業費補助(1/2)	
53	健康づくり推進課	233 235	がん患者サポート事業 (健康増進事業費)	2,006	がん治療を受けている市民の日常生活を支援するため、ウィッグ等の購入費用等の一部を助成する。 1 助成内容 ウィッグ、乳房補整具、福祉用具等の購入費及びレンタル料 2 助成額 補助率1/2 上限3万円	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	54	健康づくり推進課	235	【新】共創プロジェクト（健康データの集約・活用）推進事業費	31,035	1 健診・レセプトデータの集約・分析 健康保険組合等有する健診・レセプトデータ（40～79歳の匿名化した約66,000人分）を集約し、健診結果や医療費の分析を行うことで、日立市全体の健康課題を把握する。 2 健康アプリを活用した疾病発病リスクの予測 40歳以上の希望者を対象に、健康アプリの活用によるA I 疾病発症リスクの予測を行う。
	55	資源循環推進課	251 253	ごみ等排出困難世帯回収支援事業（ごみ減量推進事業費）	2,702	身体的な事情から、自ら集積所までごみ等を運べない「ごみ等排出困難世帯」に対し、戸別にごみの収集を行うとともに、見守り等の福祉支援も兼ねた「ふれあい戸別収集」を実施し、ごみ排出に係る高齢者の負担軽減を図る。
			37	【関連歳入】	使用料及び手数料	2,702
	56	資源循環推進課	251 253	ごみ等収集システム検討事業（ごみ減量推進事業費）	14,592	1 【新】現在、地域住民が行っている再生資源集積所（約1,500か所）の用具設置・回収を、令和7年度下期から市が実施する。 2 利用しやすい集積所の配置、ごみ排出における負担軽減など、新たなごみ等収集システムを構築するため、研究会等を開催し、方向性を整理する。
			37	【関連歳入】	使用料及び手数料	14,592
	57	環境推進課	259	環境啓発事業費	1,923	市民の環境意識の高揚を図るため「エコフェスひたち2025」を開催する。 1 開催予定 令和7年6月下旬 2 開催場所 日立シビックセンター、新都市広場等 3 出展者数 約60団体（予定）
	58	環境推進課	259	環境活動支援事業費	11,500	コミュニティ単会が実施する、環境にやさしく持続可能なまちづくりへの取組に対して、交付金を交付する。（50万円/単会）
		政策企画課	65	【関連歳入】	繰入金	11,500
	59	環境推進課	259 261	【臨】省エネ家電導入促進事業費	129,000	エネルギー価格の高騰による家庭の負担軽減及び脱炭素社会の実現に向け、省エネ性能の高い家電品の購入費を補助する。 1 対象者 市内店舗で、省エネ基準を達成している家電品（エアコン又は冷蔵庫）への買換えを行った市内在住者（75歳以上の者を含む高齢者（65歳以上）のみのエアコンがない世帯は、新規で購入した場合も対象） 2 補助額 1世帯当たり3万円（定額） （※購入額が3万円未満の場合は購入額） 3 補助対象期間 令和7年4月1日から9月30日まで 4 申請受付期間 令和7年5月20日から10月20日まで
			45	【関連歳入】	国庫支出金	129,000
60	ゼロカーボン推進担当	261	脱炭素化促進事業費	14,350	1 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）購入費補助（定額10万円） 2 家庭用燃料電池（エネファーム）購入費補助（定額10万円） 3 蓄電システム購入費補助（定額5万円）	
		57	【関連歳入】	県支出金	4,300	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
労働費	61	商工振興課	263 265	雇用安定対策促進事業（雇用安定対策事業費）	6,370	市内における雇用の安定的な確保と、市内企業と求職者との適切なマッチングを支援する。 1 雇用センター多賀の運営 2 地域就労コーディネーターの配置 3 地域雇用創出支援事業補助 (1) 企業の採用に係る説明動画の作成・配信 (2) 高校生の職業体験活動
	62	商工振興課	263 265	中小企業活性化と人材確保事業（雇用安定対策事業費）	35,410	1 高校等新卒者に対する就職祝金の支給（20万円/人） 2 市内在住で30歳未満の従業員に住宅手当を支給する中小企業への補助（補助率1/2、上限24万円/年・社） 3 企業ガイドブックの作成、合同企業説明会の開催 4 U I J ターン人材確保支援事業補助 (1) 対象経費 転職サイトへの掲載等に係る費用 (2) 補助額 補助率1/2 上限30万円 5 地方就職学生支援事業補助 東京圏内の大学生が、県内の企業から内定を得て、卒業後に日立市に移住する意思を有する場合に補助する。 (1) 就職活動の交通費（補助率10/10、上限4,260円） (2) 【新】市内への移転費（補助率10/10、上限66,000円）
			57	【関連歳入】	県支出金	733

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明		
農 林 水 産 業 費	63	農林水産課	269 271	鳥獣被害対策事業 (農業振興事業費)	6,499	1 鳥獣被害防止緊急捕獲活動促進事業補助 (捕獲対象) イノシシ、ハクビシン、タヌキ、アライグマ 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助 茨城県猟友会日立支部会員のイノシシ捕獲に対する補助 3 鳥獣被害防止施設整備支援事業補助 イノシシ等の侵入防止施設(電気柵等)の設置に対する補助(補助率2/3 上限6万円)		
			57	【関連歳入】		県支出金	300	鳥獣被害防止施設整備支援事業補助(1/2)
	64	農林水産課	269 271	特産農産物振興事業 (農業振興事業費)	764	生産者の高齢化と担い手不足などが課題となっている特産農産物の「茂宮かぼちゃ」を次世代に継承するため、担い手育成の場となる「茂宮かぼちゃ塾」を運営し、生産者と生産量の拡大を図る。		
			73	【関連歳入】		諸収入	50	体験農園貸付料
	65	農林水産課	269 271	農業者支援事業 (農業振興事業費)	8,177	1 特産農産物新規就農者等支援事業補助 (1) 対象者 地域ブランド認定品等の作物(茂宮かぼちゃ、折笠ぶどう等)を生産する新規就農者 (2) 対象経費 農機具購入費、施設整備費 (3) 補助額 補助率2/3 上限60万円 2 里川周辺地区特産果樹産地担い手確保支援事業補助 (1) 対象者 中里フルーツ塾の塾生で、塾が行う実習や講習に6か月以上参加できる者 (2) 対象経費 種苗、肥料、消耗品、燃料、研修等の費用 (3) 補助額 上限40万円 3 里川周辺地区特産果樹産地担い手育成支援事業補助 (1) 対象者 里川西特産果樹生産部会等 (2) 対象経費 塾生受入れに要する経費 (3) 補助額 定額15万円 4 農業用機械器具購入支援事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 農機具(耕運機、トラクター等)購入費 (3) 補助額 補助率1/2 上限20万円 5 特産農産物産地育成事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 高付加価値作物等の種苗購入費 (3) 補助額 補助率1/2 上限10万円		
			57	【関連歳入】		県支出金	1,932	農業次世代人材投資事業補助(10/10) 環境保全型農業直接支払交付金
	66	農林水産課	273	農業用諸施設管理経費 (農業用諸施設管理経費)	16,245	1 多面的機能支払交付金 地域での農地維持活動(農地法面の草刈り等)に対する交付金 2 中山間地域等直接支払交付金 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産維持に係る交付金 3 【臨】県単土地改良事業補助 里川堰土地改良区が実施する土地改良事業「堅磐揚水機場ポンプ修繕工事」に対する補助		
			57	【関連歳入】		県支出金	7,653	多面的機能支払交付金 中山間地域等直接支払交付金
	67	農林水産課	275	森林経営管理事業 (林業管理経費)	64,686	1 森林経営管理制度に基づく森林の経営と管理 (1) 森林所有者に対する管理手法等の意向調査・現況調査 (2) 森林整備(黒坂、入四間、深荻地区)間伐等を行い、森林を管理する。 2 森林・林業体験イベント開催 3 【新】森林作業道整備支援事業補助 自伐型林業を推進するため、作業道を整備する自伐型林業者に対して補助金を交付する。 (1) 幅員1.5m~2.0m未満 1,000円/m (2) 幅員2.0m~2.5m以下 2,000円/m		
		市民税課	23			地方譲与税	37,108	森林環境譲与税
		農林水産課	63	【関連歳入】		財産収入	62	森林環境譲与税基金利子
	65			繰入金	27,516	森林環境譲与税基金繰入金		
	68	農林水産課	277	水産振興対策事業 (水産振興対策事業費)	12,372	1 新規漁業就業者支援事業補助 漁協等が新規就業者を雇用し、漁業に必要な知識や技術を習得させるための経費に対する補助(定額30万円) 2 【新】ひたち漁師塾運営補助 新規漁業就業者の確保を図るため、就業に向け様々な漁法等を学ぶための「ひたち漁師塾」の運営費補助(塾生に対する就業支援金、漁業者への謝礼等) 3 漁協関係施設の改修費補助		
		財政課	65	【関連歳入】		繰入金	1,407	財政調整基金繰入金 (久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金)

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	69	商工振興課	281	商店街活性化事業費	32,752	1 商店街街路灯保全事業補助 商店会等の街路灯の電気代（補助率1/2）や修繕料（上限5万円/基）に対する補助 2 大甕停車場線の街路灯整備実施設計業務委託 3 まちなか空き店舗活用事業補助 (1) 対象事業 ア JR各駅から概ね半径1km以内への出店 イ BRT各停留所から概ね半径500m以内への出店 ウ 移動販売車の導入 エ 本事業を利用して出店した事業者（出店後2・3年目）に対し、家賃等を補助 (2) 対象業種 小売業、飲食サービス業、理容業等 (3) 補助額 補助率1/3 上限30～100万円 4 飲食店マップ作成事業補助（補助率1/2） 5 商店街活性化に向けたコーディネーターの配置	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	720	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (商店街活性化事業)
	70	商工振興課	281	中小企業支援対策事業 (中小企業支援対策事業費)	28,500	1 中小企業経営基盤強化支援事業補助 (1) 競争力強化支援事業 ア 対象経費 展示会出展、特許出願、先端設備導入、新事業展開等に係る経費 イ 補助額 補助率1/3 上限80万円 (2) 課題解決支援事業 ア 対象経費 事業継承、事業継続力強化、課題解決に必要なコンサルト等に係る経費 イ 補助額 補助率1/3 上限80万円 (3) 人的資本経営支援事業 ア 対象経費 セミナー・研修訓練等の受講、人材採用に向けた職場環境の改善等に係る経費 イ 補助額 補助率1/3 上限30万円 2 中小企業支援活動促進事業補助 (1) 人づくり推進事業 (創業塾開催、事業承継支援、人材育成支援等) (2) ものづくり産業支援事業 (産学官連携強化支援、販路開拓支援等)	
			283				
	71	商工振興課	281 283	中小企業DX促進事業 (中小企業支援対策事業費)	7,600	中小企業のDXの取組を促進するため、専門家によるハンズオン支援やDXツール導入補助等を行う。	
	72	商工振興課	281 283	中小企業脱炭素経営促進事業 (中小企業支援対策事業費)	4,676	中小企業の脱炭素経営への取組を支援する。 1 コンソーシアムの運営 市内企業や大学、金融機関等の連携によるコンソーシアムを運営し、脱炭素経営の促進に向けた施策を推進する。 2 脱炭素経営支援システムの運用 市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムを運用 3 ゼロ・カーボン・アクション奨励金（5万円/件）	
	73	商工振興課	285	日立地区産業支援センター自主事業交付金	60,800	1 人材育成事業 (1) 機械加工基礎研修 (2) 若手経営者等人材育成事業（ひたち立志塾） 2 競争力強化事業 (1) 実務アドバイザー派遣 (2) 中核企業創出・育成のための伴走型支援事業 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受注促進事業 (2) 専門展示会出展事業 (3) ドイツ販路開拓支援事業	
	74	商工振興課	285	創業支援事業費	3,045	街なかマイクロクリエイションオフィスを活用し、創業希望者等を支援する。 1 入居者支援補助 入居者に対する環境整備費補助 2 維持管理補助 建物所有者への固定資産税相当額補助	
	75	商工振興課	285	産業立地促進事業費	17,958	1 オフィス開設促進奨励金 (1) 取得 固定資産税及び都市計画税相当額（3年間） (2) 賃借 改装費用の1/3、賃料の1/2 2 工業立地促進奨励金 工場等を新設・増設した事業者に対する固定資産税等の相当額（最大5年間）の補助 3 雇用促進奨励金（商業・工業） 事業所の開設等に伴い、新たに従業員（日立市居住者）を2人以上雇用した場合に、増加した従業員1人につき30万円を交付（雇用時に40歳未満の従業員は3年間）	
	76	産業立地推進課	287	産業団地整備事業 (産業団地整備事業費)	5,558	日立南太田IC周辺地区における産業団地の整備に向けた開発行為許可変更等を実施する。	
			63	【関連歳入】	財産収入	11	産業団地整備事業基金利子
			65		繰入金	4,547	産業団地整備事業基金繰入金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
商工費	77	商工振興課	287	日立駅前再活性化事業費	661,877	1 日立駅前大型商業施設（ヒタチエ）管理運営委託 2 屋内型子どもの遊び場（ハレニコ）管理運営委託 3 にぎわい創出等支援事業補助 4 にぎわい創出のイベントを実施する事業者に対する補助 5 日立駅前地区活性化委員会運営補助 「日立駅前地区活性化委員会」が実施するイベント等に対する補助 6 買物バス運行事業補助 大型商業施設や周辺商店街等への誘客促進を目的とした、小型の買物バスを運行する事業者に対する補助				
			289							
			31				【関連歳入】	使用料及び手数料	15,000	屋内型子どもの遊び場使用料
			45					国庫支出金	15,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (日立駅前再活性化事業)
		61	財産収入					291,070	建物貸付料	
		65	繰入金					89,500	地域振興基金繰入金	
	69	諸収入	151,353	光熱水費						
	78	商工振興課	289	【臨】中小企業物価高騰対策事業費	25,000	1 中小企業省エネ設備導入促進事業補助 市内の中小企業等が、エネルギー管理士等によるアドバイスを受けた省エネ設備を導入する場合に、補助金を交付する。(補助率1/2 上限100万円) 2 中小企業新商品開発支援事業補助 新商品の開発を行う事業者に対し、開発費の一部を補助する。(補助率1/2 上限100万円)				
	45		【関連歳入】	国庫支出金	25,000	地方創生臨時交付金(中小企業物価高騰対策事業)				
	79	観光物産課	291 293	観光産業育成支援事業 (観光資源活用事業費)	500	1 ホテル等魅力化改修支援事業 (1) 対象経費 宿泊事業者が実施するバリアフリー化、Wi-Fi整備、キャッシュレス決済機器導入費等 補助額 補助率1/2 上限20万円 (2) 多言語化支援事業 (1) 対象経費 ホームページの整備・拡充、施設案内表示物やパンフレットの多言語化に係る経費 補助額 補助率1/2 上限10万円				
	80	観光物産課	291 293	サイクルツーリズム推進事業 (観光資源活用事業費)	2,923	1 Eバイク貸出事業 (1) 貸出場所：日立駅情報交流プラザ、久慈サンピア日立 (2) 利用時間：9時30分～18時 (3) 利用対象：小学生以上(小学生の場合は要保護者同伴) (4) 利用料金：4時間以内 1,500円/台 4時間超 2,000円/台 2 サイクルイベント開催事業補助 大洗・ひたち海浜シーサイドルートを活用したサイクリングイベントを開催する事業者に対する補助				
			45	【関連歳入】	国庫支出金	482	新しい地方経済・生活環境創生交付金 (サイクルツーリズム推進事業)			
			65		繰入金	761	山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金			
			73		諸収入	1,680	レンタサイクル利用料			
	81	観光物産課	299	パンダ誘致推進事業費	10,000	かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に向けた取組を進める。 1 いばらきパンダ誘致推進協議会負担金 2 市ジャイアントパンダ誘致推進会議補助				
政策企画課		65	【関連歳入】	繰入金	10,000	地域振興基金繰入金				
土木費	82	道路管理課	311 313	おもてなしの駅づくり事業 (道路管理経費)	40,600	1 【臨】日立駅自由通路昇降機改修工事(エスカレーター) 2 ミストシャワー設置工事(日立駅、常陸多賀駅、大甕駅) 3 常陸多賀駅前ラウンドアバウト内植栽工事				
	83	建築指導課	319	大規模建築物耐震化支援事業 (住宅・建築物耐震改修促進事業費)	12,762	県が指定した緊急輸送道路(国道6号、県道日立港線)沿いの建築物の耐震診断に係る補助を実施する。				
			47	【関連歳入】	国庫支出金	6,380	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助			
59	県支出金	4,254	大規模建築物等耐震化支援事業費補助							

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	84	建築指導課	319	住宅耐震化支援事業 (住宅・建築物耐震改修促進事業費)	4,153	木造住宅の耐震診断等を行う者に対して補助を実施する。 1 個別支援メニュー (1) 耐震診断 補助率15/16 上限 3万円 (2) 耐震改修計画 補助率 1/3 上限 10万円 (3) 耐震改修工事 補助率 1/3 上限 30万円 2 総合支援メニュー 補助率 4/5 上限115万円 (耐震改修計画、耐震改修工事の一括補助)	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	1,835	防災・安全交付金(住宅耐震化支援事業)
			59		県支出金	917	木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助
	85	道路管理課	321	道路再生事業費	41,370	道路再生工事等 市道268号線(折笠町(豊浦小南側))外2路線	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	14,750	防災・安全交付金(道路再生事業)
			75		市債	21,700	道路再生事業債 道路舗装整備事業債
	86	道路管理課	325	道路冠水対策事業費	5,000	市内の道路冠水状況を把握し、必要な対策を実施することで、冠水被害を軽減する。	
	87	道路建設課	325 327	道路新設改良事業費 (8m以上・8m未満)	151,613	1 道路新設改良事業(幅員8m以上) (1) 市道 36号線(大和田町(旧東小沢小北側)) (2) 市道 1111号線(日高町(小木津駅入口交差点)) (3) 市道 2560号線(宮田町(日鉱記念病院南側)) (4) 市道 2587号線(高鈴町(市役所西側)) 2 道路新設改良事業(幅員8m未満) (1) 市道 3282号線(西成沢町(堂平団地~市道3980号線(旧県道日立常陸太田線)) (2) 市道11261号線(十王町友部(大成橋付近))	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	65,152	社会資本整備総合交付金 (狭あい道路整備等促進事業(市道11261号線)) 防災・安全交付金 (市道36号線、2560号線、2587号線、3282号線)
			75		市債	50,600	道路新設改良事業債
	88	道路建設課	327 329	中所沢川尻線(市道640号線)改築事業費	342,200	中所沢川尻線改築工事 (小木津町(折笠スポーツ広場南側))L=985m	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	178,915	防災・安全交付金(中所沢川尻線改築事業)
			75		市債	147,700	中所沢川尻線改築事業債
	89	道路建設課	329	市道3509号線改築事業費	320,390	1 市道3509号線改築工事(会瀬町(会瀬小東側)) L=110m 2 市道3509号線改築工事委託・負担金 <令5~9年度継続> 継続費総額 859,872千円 5年度: 5,300千円 6年度: 149,460千円 7年度: 213,590千円 8年度: 393,472千円 9年度: 98,050千円	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	165,874	防災・安全交付金(市道3509号線改築事業)
			75		市債	137,500	市道3509号線改築事業債
	90	道路建設課	329 331	金沢町地内道路(市道6750号線)整備事業費	613,490	1 金沢町地内道路整備工事 (金沢町)真弓ルート)L=324m 2 残土処分地整備工事 (十王町友部(岫山ストックヤード))	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	333,905	社会資本整備総合交付金(金沢町地内道路整備事業)
			75		市債	274,500	金沢町地内道路整備事業債
	91	道路建設課	331	鮎川・城南道路整備事業費	53,661	1 鮎川・城南道路整備工事 (城南町(日立工業高校南側))L=100m 2 用地取得(城南町)813.00㎡ 3 物件移転補償(城南町)	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	28,193	防災・安全交付金(鮎川・城南道路整備事業)
75			市債		24,400	鮎川・城南道路整備事業債	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	92	道路建設課	331	大沼・河原子道路整備事業費	12,991	建物等補償調査算定業務委託 (東金沢町(市営磯坪団地南側))	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	7,145	防災・安全交付金(大沼・河原子道路整備事業)
			75		市債	5,800	大沼・河原子道路整備事業債
	93	道路建設課	331	市道2004号線改良事業費	10,000	市道2004号線改良工事 (宮田町(清掃センター南側)) L=60m	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	5,225	防災・安全交付金(市道2004号線改良事業)
			75		市債	3,800	市道2004号線改良事業債
	94	道路建設課	331 333	橋梁長寿命化事業費	144,100	1 橋梁長寿命化定期点検(75橋) 2 【臨】橋梁長寿命化修繕計画策定 3 東橋測量設計(旭町(雨降川河口付近))	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	75,955	道路メンテナンス事業費補助(5.5/10)
			75		市債	3,500	橋梁長寿命化事業債
	95	都市整備課	335	河川・排水路改修事業費	2,620	落見川樋門保守点検業務委託	
			61	【関連歳入】	県支出金	2,620	落見川樋門保守点検業務委託金
	96	幹線道路整備促進課	339 341	幹線道路整備検討事業費	20,655	1 (仮称)真弓トンネル整備事業負担金 2 【臨】十王町伊師地内新設道路概略設計 本市北部地域と高萩市を結ぶ新設道路の概略設計を実施する。	
	97	都市政策課	341	公共交通政策検討事業費	10,859	1 市公共交通会議事業費補助 2 小中学校・高等学校通学支援事業費補助 (バス通学定期2割助成) 3 金沢・諏訪学区地域モビリティ運営費補助	
	98	都市政策課	343	新交通導入事業費	21,108	1 ひたちBRT運行管理システム保守業務委託 2 危険木伐採業務委託、バス専用道路等整備工事(水木町)	
			73	【関連歳入】	諸収入	1,278	新交通運行管理システム電気料等事業者負担金
	99	住政策推進課	343	空き家利活用促進事業費	39,941	1 空き家利活用促進助成事業補助 補助率1/3 上限50万円 空き家利活用のためのリフォーム費用を補助する。 2 空き家解体費助成事業補助 (1) 利活用型 補助率1/3 上限50万円 (2) 宅地再生創出型 補助率1/3 上限30万円 3 隣地統合補助 補助率1/2 上限50万円 隣地を宅地として取得する場合に、補助金を交付する。	
	100	住政策推進課	343 345	山側住宅団地住み替え促進事業費	17,824	1 山側住宅団地に中古住宅等を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。(定額50万円) 2 山側住宅団地で中古住宅を取得又は売却等する場合のリフォーム費用を補助する。(補助率1/2 上限100万円)	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	3,429	社会資本整備総合交付金(山側住宅団地住み替え促進事業)
101	常陸多賀駅周辺地区整備課	345	【臨】常陸多賀駅周辺地区整備事業費	706,348	駅舎・自由通路の実施設計のほか、東口交通広場に係る用地取得等を実施する。 1 自由通路・駅舎関係 (1) 自由通路新設実施設計業務委託 (2) 駅舎改築実施設計業務負担金 (3) 自由通路実施設計等デザイン監修業務委託 (4) 自由通路及び駅舎等物件移転補償負担金 (5) 土地評価・物件等補償調査算定業務委託 2 東口交通広場 物件移転補償、用地取得 3 市道6769号線付け替え道路・北側アクセス 用地測量業務委託、橋梁下部工積算業務委託		
		47	【関連歳入】	国庫支出金	283,030	都市構造再編集集中支援事業費補助(1/2)	
		75		市債	353,500	常陸多賀駅周辺地区整備事業債	
102	都市政策課	345 347	地域公共交通再編事業費	99,017	1 地域公共交通導入費補助 坂下地区・中里地区における乗合タクシー運行経費補助 2 AIオンデマンドシステム使用料 3 不採算路線に対する補助 (1) 地方バス路線維持費補助 (2) 市民生活バス路線確保対策事業費補助		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
土木費	103	さくら課	347 349	桜の保護育成事業費 桜を守り育てる体制づくり事業費	24,925	平和通り等の桜の保護・育成を行う。 1 【臨】特定外来生物（クビアカツヤカミキリ）緊急対策業務委託 2 平和通り桜維持管理委託 3 平和通り桜更新工事 4 わがまちの桜植樹管理委託 地域が選んだ「わがまちの桜23選」の植樹管理を行う。
	104	住政策推進課	349	転入定住促進プロジェクト事業費	8,002	1 ひたち転入者応援リフォーム助成事業補助 転入者が居住用に取得した住宅をリフォームする場合に、助成金を交付する。（助成率1/2 上限50万円） 2 中古住宅流通促進リフォーム助成事業補助 不動産事業者が中古住宅をリフォームして1,000万円以下で販売する場合に、補助金を交付する。 （補助率1/2 上限300万円）
	105	住政策推進課	349	宅地等創出促進事業費	18,900	市内において、良好な宅地分譲等を行う事業者に対して補助金を交付する。 1 補助要件 開発行為による宅地整備（4区画以上）を行った事業者 2 補助額 ア ひたちBRT沿線及び駅周辺 60万円/区画 イ 居住誘導区域内 40万円/区画 ウ 既存建築物解体費加算 30万円/棟
	106	住政策推進課	349	ひたちエコみらい住宅助成事業費	5,000	市内に住宅（長期優良住宅等）を取得した子育て世帯等に対し、取得費用の一部を助成する。（定額5万円）
	107	都市政策課	349	共創プロジェクト（スマート公共交通）推進事業費	16,000	1 次世代モビリティ導入検討業務委託 高齢者や通勤者等の移動課題の解決を目的として、次世代モビリティの利活用に関する実証実験や導入可能性の検討を行う。 2 統合アプリ作成基礎調査業務委託 多様な公共交通の利用に係る統合アプリ（経路検索・予約・運賃決済等）の導入を検討する。
	108	都市政策課	349	【臨】公共交通事業者運転手確保支援事業費	11,200	公共交通事業者（バス、タクシー）の運転手確保に向けた取組を支援する。 1 運転手確保支援金 (1) 対象 運転手（正社員）を新たに6か月以上雇用した事業者 (2) 補助額 運転手1人当たり30万円（定額） 2 運転手募集宣伝広告費補助 (1) 対象 運転手の募集に係る宣伝広告費 (2) 補助額 補助率1/2 1者当たり上限20万円
			47	【関連歳入】 国庫支出金	11,200	地方創生臨時交付金（公共交通事業者運転手確保支援事業）
	109	住政策推進課	349 351	住み替えチャレンジ支援事業費	34,061	市内に中古住宅等を取得した子育て世帯等を対象に、取得費用の一部を助成する。（定額20万円）
			47	【関連歳入】 国庫支出金	15,300	社会資本整備総合交付金（住み替えチャレンジ支援事業）
	110	都市整備課	351	住宅浸水対策促進事業費	8,002	住宅の浸水対策を行う者に対し補助金を交付する。 1 住宅かさ上げ・盛り土工事 補助率3/4 上限300万円 2 浸水被害軽減工事（防水板、防水堀設置等） 補助率3/4 上限50万円
			47	【関連歳入】 国庫支出金	3,600	社会資本整備総合交付金（住宅浸水対策促進事業）
	111	常陸多賀駅周辺地区整備課	357	【臨】多賀停車場大沼線改築事業費	81,355	多賀停車場大沼線改築事業 （東多賀町（多賀駅東口広場～日立笠間線）） 1 物件等補償調査算定業務委託 2 用地取得 258.56㎡ 3 物件移転補償
			47	【関連歳入】 国庫支出金	43,860	防災・安全交付金（多賀停車場大沼線改築事業）
			75	市債	36,400	多賀停車場大沼線改築事業債
	112	常陸多賀駅周辺地区整備課	357	【臨】関口間々下線改築事業費	184,954	関口間々下線改築事業 （多賀町（大学通り～市道4935号線（旧国道6号））） 1 物件等補償調査算定業務委託 2 用地取得 1,078.82㎡ 3 物件移転補償
			47	【関連歳入】 国庫支出金	97,390	防災・安全交付金（関口間々下線改築事業）
			75	市債	79,600	関口間々下線改築事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	113	市営住宅課	361	用途廃止事業費	66,204	1 分筆等登記委託（南高野団地、戸沢団地） 2 アスベスト含有測定調査委託（戸崎団地） 3 道路等改修委託（上の代団地） 4 用途廃止事業移転補償	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	5,454	社会資本整備総合交付金（用途廃止事業）
	114	市営住宅課	361	公営住宅計画修繕事業費	1,854	ガス管試掘調査委託（小木津団地）	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	834	社会資本整備総合交付金（公営住宅計画修繕事業）
	115	交通防犯課	365 367	【新】自転車用ヘルメット購入補助事業費	2,110	自転車用ヘルメットの着用を推進するため、ヘルメット購入費の補助を行う。 1 対象者 22歳以下または65歳以上の自転車用ヘルメット購入者 2 補助額 補助率1/2 上限2,000円	
	116	道路管理課	367	歩道橋維持管理経費	265,310	1 日立駅東跨線人道橋撤去工事 日立駅東跨線人道橋の撤去工事をJRに委託する。 <令5～8年度継続> 継続費総額 616,200千円 5年度： 550千円 6年度： 133,750千円 7年度： 253,550千円 8年度： 228,350千円 2 エスカロード臨時改札口改良工事 日立駅構内の既存こ線橋が老朽化により撤去されるため、エスカロードに接続している臨時改札口の改良工事をJRに委託する。 <令7～9年度継続> 継続費総額 283,000千円 7年度： 7,280千円 8年度： 31,660千円 9年度： 244,060千円 3 市道2857号線用地測量業務委託（幸町（日立駅エスカロード山側））	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	141,916	道路メンテナンス事業費補助（5.5/10）
			75	市債	104,400	横断歩道橋改修事業債	
	消防費	117	消防本部	375	公共施設等への自動体外式除細動器設置事業費	7,943	公共施設及び市内の全てのコンビニに設置したAEDの維持管理を行う。（公共施設175台、コンビニ73台）
		118	消防本部	379	【新】指令業務共同運用事業（施設整備事業費）	11,223	令和7年度から加入予定の「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に対する負担金（R10共同運用開始予定）
75				【関連歳入】	市債	10,800	消防施設整備事業債
119		消防本部	379 381	車両整備事業費	35,186	高規格救急自動車 1台（日立消防署）	
			75	【関連歳入】	市債	18,800	消防施設整備事業債
120		消防本部	381	北部消防署庁舎整備事業費	1,161,465	北部消防署（S51建設）の建替えを行う。 鉄筋コンクリート造（地上2階建）、R8.4月供用開始予定 <令6～7年度継続> 継続費総額 1,613,172千円 6年度： 644,320千円 7年度： 968,852千円	
	75		【関連歳入】	市債	894,600	消防施設整備事業債	
教育費	121	学校施設課 指導課	385 387 393 397 405 407 413	情報教育環境整備事業費 《事務局費・教育指導費・特別支援 学校費・小学校管理費・中学校管理 費》	652,982	1 コンピュータ機器賃借等 GIGAスクール構想に基づく児童・生徒用タブレット PC等の運用及び更新 2 指導者用デジタル教科書（主要5教科、全校全学年） 3 ICT支援員の配置、校務支援システムの運用等	
			387 407 413	学校再編推進事業費 《事務局費・小学校管理費・中学校 管理費》	16,739	1 学校再編計画の見直しに向けた検討委員会の設置・運営 2 平沢中学校・駒王中学校統合事業（R7.4統合予定） 坂本中学校・久慈中学校統合事業（R7.4統合予定） 山部小学校・櫛形小学校統合事業（R8.4統合予定） (1) 校歌、校章制作委託、一文字幕等変更工事等 (2) 閉校記念事業補助 (3) 物品運搬業務委託、環境整備委託 3 学校再編に伴う通学支援 学校再編通学費補助、通学利用路線バス確保対策事業補助	
	59	【関連歳入】	県支出金	623	市町村立小・中学校等適正規模化支援事業費補助（2/3）		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	123	指導課	389 391	部活動地域移行検討事業 (豊かな心と健やかな体の育成事業費)	5,706	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託
			61	【関連歳入】 県支出金	5,500	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金
	124	指導課	391	国際理解教育推進事業費	133,232	小・中学校の英語教育において、児童・生徒のコミュニケーション力の向上や、国際教育の充実を図るため、全小・中学校にALTを配置する。 <英語の授業時数> 小学1～2年生 ALT配置 3時限 小学3～4年生 ALT配置 35時限 小学5～6年生 ALT配置 70時限 中学1年生 ALT配置 70時限 中学2年生 ALT配置 35時限 中学3年生 ALT配置 30時限 <債務負担行為の設定> 令和9年度まで
			59	【関連歳入】 県支出金	38,000	電源立地地域対策補助
	125	指導課	391 393	学校運営協議会制度推進事業 (学校活動推進事業費)	4,810	全ての小・中学校及び特別支援学校に、学校・地域・保護者の連携による「学校運営協議会」を設置し、学校運営の改善や児童・生徒の健全育成を図る。
	126	指導課	393	スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,865	福祉と教育に精通したスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら家庭に関わることで、子どもたちの健全な生活と学びを確保する。
	127	指導課	393	教科書改訂事業費	23,458	中学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入
	128	学校施設課	397 405 413	施設整備事業 (施設整備事業費) <特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費>	82,235	1 法面改修工事(会瀬小) 2 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料(特別支援学校、櫛形小、河原子中、旧平沢中、旧坂本中)
	129	学校施設課	397	【臨】日立特別支援学校校舎等改築事業費	214,687	老朽化した校舎等(S46～60建設)の建替えに係る基本・実施設計を進める。 (基本・実施設計業務委託) 6年度: 76,813千円 7年度: 214,687千円
	130	教育研究所	399 401	こども発達相談センター事業費	33,402	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、関係機関と連携した相談業務や小集団活動を行う。
	131	教育総務課	401	奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	26,038	大学等の卒業後に市内に定住した者に対し、奨学金返還額の一部(50%相当額)を補助する。 <奨学生ふるさと定住促進補助> 対象者: 市内に定住し、次の奨学金の返還を行う者 1 日立市奨学金(平成29年度以降返還開始者) 2 日本学生支援機構貸与奨学金(第一種)、茨城県奨学資金(令和3年度以降返還開始者)
	132	生涯学習課	423 425	ひたち大好き博士事業 (子どもの体験活動支援事業費)	2,356	「ひたち大好きパスポート」を全ての小・中学生に配布し、公共施設の利用促進や、地域のイベント・体験活動への参加等を促す。 1 パスポート提示により無料となる公共施設 市内スポーツ施設、シビックセンター、かみね動物園、かみねレジャーランド、奥日立きららの里、会瀬青少年の家、鶴来湯十王 2 無料で利用できる期間 毎週土曜日、長期休業期間(毎日)
	133	生涯学習課	425	放課後児童対策費	52,494	共働きの家庭等を含めた全ての子どもが、放課後を安全に過ごし、多様な活動を行うことができるように、放課後子ども教室を運営する。 1 実施校(23校) 2 年間実施回数 90日/校
			59	【関連歳入】 県支出金	24,912	放課後子ども教室推進事業費補助(2/3)
	134	生涯学習課	425	ラジオ体操普及事業費	2,419	本市出身の遠山喜一郎氏が考案した「ラジオ体操」の普及促進を図るため、指導員を養成するとともに、各種事業を実施する。 1 日立市長杯ラジオ体操コンクール補助 2 ラジオ体操普及事業補助
政策企画課		65	【関連歳入】 繰入金	1,800	地域振興基金繰入金	
135	記念図書館	429	移動図書館車運行管理事業費	7,484	移動図書館車「たかすず号」の運行により、図書館利用が困難な地域や、高齢者福祉施設、幼児施設及び公設児童クラブ等を巡回し、図書館サービスを提供する。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	136	記念図書館	429	電子書籍貸出サービス事業費	4,026	インターネットを通じて電子書籍の貸出し及び返却ができる「非来館型」の図書館サービスを提供する。	
	137	郷土博物館	435	【臨】日立風流物収蔵施設整備事業費	144,380	ユネスコの無形文化遺産に登録されている「日立風流物」の収蔵施設を、旧宮田幼稚園敷地に整備する。 1 日立風流物収蔵施設整備工事 ＜令6～7年度継続＞ 継続費総額 192,589千円 6年度： 85,918千円 7年度： 106,671千円 2 日立風流物収蔵施設整備外構工事 3 備品購入費	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	10,564	重要文化財等防災施設整備事業費補助（1/2）
			75		市債	99,900	日立風流物収蔵施設整備事業債
	138	女性若者支援課	439 441	若者かがやき事業費	7,427	「ひたち若者かがやきプラン」に基づき、若者の人材育成と交流を図ることで、まちの魅力創出、若者の定着につなげる。 1 若者資格取得補助 (1) 対象経費 資格取得に係る費用 (2) 【補】補助額 補助率1/2 上限15万円 (R6まで上限10万円) 2 「ひたち若者かがやき会議」によるプロジェクトの実施 3 ひたち若者かがやき会議へのアドバイザーの配置 4 若者活躍応援補助 若者が活躍するまちづくり活動を支援する。	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	2,576	新しい地方経済・生活環境創生交付金（若者チャレンジ応援事業）
	139	女性若者支援課	441	恋活応援事業費	5,699	1 恋活応援推進員の配置 恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置 2 恋活若者交流事業補助 恋活ポータルサイトの運営、イベントの開催等 3 婚活イベント参加費補助 補助率1/2 上限2,000円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	1,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金（恋活応援事業）
	140	スポーツ振興課	447	社会体育促進事業（社会体育推進事業費）	29,399	1 【新】中学生地域スポーツ活動支援事業補助 中学校部活動の地域移行に伴い、その担い手となるスポーツ少年団等の育成や支援を図る。 2 日立さくらロードレース事業補助 3 総合型地域スポーツクラブ運営支援事業補助	
		政策企画課	65	【関連歳入】	繰入金	15,000	地域振興基金繰入金
	141	スポーツ振興課	447	ひたちシーサイドマラソン補助事業（社会体育推進事業費）	70,000	秋冬最大のスポーツイベントとして実施する「ひたちシーサイドマラソン」の開催費を補助する。	
		政策企画課	65	【関連歳入】	繰入金	70,000	地域振興基金繰入金
	142	学務課 北部調理場 南高野調理場	451 453	学校給食費無償化事業（運営経費） 《学校給食共同調理場費》	【歳入減】 507,312	令和5年度から実施している学校給食費の完全無償化を継続して実施する。 ＜保護者の負担軽減額＞ 小学生 4,340円/月×11月＝47,740円/年 中学生 4,960円/月×11月＝54,560円/年	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	100,000	地方創生臨時交付金（学校給食費無償化事業）
	143	スポーツ振興課	455	社会体育施設整備事業費	39,890	野球場の再整備に合わせて、運動公園周辺の整備工事（道路舗装等）を実施する。	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	17,950	都市構造再編集中支援事業費補助（4.5/10）
			75		市債	19,700	運動公園施設整備事業債
	144	スポーツ振興課	455	【臨】運動公園野球場再整備事業費	1,973,847	老朽化した野球場（S47建設）の再整備を行う。 ＜令5～8年度継続＞ 継続費総額 5,204,060千円 5年度： 1,257,800千円 6年度： 1,584,353千円 7年度： 1,973,847千円 8年度： 388,060千円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	888,231	都市構造再編集中支援事業費補助（4.5/10）
			75		市債	977,000	運動公園野球場再整備事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
災害 復 旧 費	145	福祉総務課	457	【臨】災害支援経費	2,000	令和5年台風13号の影響により、中規模半壊以上の被害を受けた世帯に対して、生活再建支援金（加算支援金）を支給する。 1 支給額 住宅の再建方法等に応じて25～200万円 2 申請期間 令和8年10月7日まで ※基礎支援金は、令和6年10月7日で申請受付終了
			59	【関連歳入】	県支出金	1,333
	146	商工振興課	457	【臨】中小企業等災害復旧支援対策経費	5,312	令和5年台風13号の影響により被害を受けた市内中小企業の負担軽減を図るため、茨城県災害対策融資の借入に係る利子及び保証料を県と協調して補助する。
			59	【関連歳入】	県支出金	2,472
	147	総務課	457	【臨】本庁舎災害復旧事業費	230,456	浸水被害を受けた免震装置（4基）の復旧工事を進めるとともに、コジェネレーション発電機の復旧費用を負担する。 1 免震装置復旧工事 2 コジェネレーション発電機復旧工事負担金 3 仮設高圧発電機賃借料 <令6～8年度継続> 継続費総額 1,092,447千円 6年度：406,452千円 7年度：128,816千円 8年度：557,179千円
			75	【関連歳入】	市債	128,800
	148	総務課	457	【臨】本庁舎安全対策事業費	102,699	「日立市庁舎安全対策計画」に基づく浸水対策工事及び地下進入路上屋整備工事等を行う。 1 浸水対策工事 (1) 地下監視カメラ増設工事 (2) 仮設電源ケーブル延長工事等 2 地下進入路上屋整備工事 <令6～8年度継続> 継続費総額 1,490,668千円 6年度：504,504千円 7年度：102,699千円 8年度：883,465千円
			75	【関連歳入】	市債	102,600
	149	都市整備課	459	【臨】治水対策事業費	451,238	令和5年台風13号の影響による水害を踏まえ、今後さらに激甚化・頻発化する水害リスクを早期に軽減するため、流域治水対策を進める。 1 流域治水対策基本設計等 (田尻川、舟入川、池の川、大川) 2 改修工事 (1) 数沢川（神峰町（消防拠点施設南側）） (2) 北川（滑川町（かみあい団地南側）） 3 数沢川改修工事（助川町（市役所敷地内）） <令7～8年度継続> 継続費総額 552,000千円 7年度：220,000千円 8年度：332,000千円
			77	【関連歳入】	市債	380,600

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.国民健康保険料	2,335,441	2,244,112	91,329	4.1
2.県支出金	9,596,839	9,773,556	△ 176,717	△ 1.8
3.財産収入	2,005	1,141	864	75.7
4.繰入金	1,353,025	1,680,133	△ 327,108	△ 19.5
5.諸収入	16,645	24,154	△ 7,509	△ 31.1
歳入合計	13,303,955	13,723,096	△ 419,141	△ 3.1

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	220,676	248,284	△ 27,608	△ 11.1
2.保険給付費	9,399,327	9,562,199	△ 162,872	△ 1.7
3.国民健康保険事業費納付金	3,460,345	3,682,799	△ 222,454	△ 6.0
4.保健事業費	158,602	160,672	△ 2,070	△ 1.3
5.基金積立金	2,005	1,141	864	75.7
6.諸支出金	13,000	18,000	△ 5,000	△ 27.8
7.予備費	50,000	50,000	0	0.0
▲.共同事業拠出金	0	1	△ 1	皆減
歳出合計	13,303,955	13,723,096	△ 419,141	△ 3.1

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	9,399,327	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費	
	【関連歳入】	国民健康保険料	21,263	一般被保険者国民健康保険料
		県支出金	9,358,064	保険給付費等普通交付金（保険給付費を支払うための財源として県から交付）
		繰入金	20,000	一般会計繰入金（出産育児一時金繰入金）
2	国民健康保険事業費納付金	3,460,345	医療給付費納付金、後期高齢者支援金等納付金、介護納付金（保険給付費等の財源として県に支払うための経費）	
	【関連歳入】	国民健康保険料	2,197,745	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
		県支出金	199,591	保険給付費等特別交付金（保険者努力支援分、特別調整交付金）
		繰入金	1,059,509	一般会計繰入金 （保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金、産前産後保険料繰入金、通常繰入金） 国民健康保険事業財政調整基金繰入金
		諸収入	3,500	返納金、第三者納付金
3	保健事業費	158,602	特定健康診査等事業費 疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助） 保健衛生普及費（ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託）	
	【関連歳入】	国民健康保険料	116,433	一般被保険者国民健康保険料
		県支出金	39,184	保険給付費等特別交付金（保険者努力支援分、特別調整交付金、特定健康診査等負担金）
		繰入金	2,969	一般会計繰入金（人件費等繰入金）
		諸収入	16	雇用保険料立替分

○介護保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.保険料	3,432,611	3,460,116	△ 27,505	△ 0.8
2.分担金及び負担金	357	374	△ 17	△ 4.5
3.国庫支出金	4,324,711	4,130,365	194,346	4.7
4.支払基金交付金	4,829,946	4,690,119	139,827	3.0
5.県支出金	2,592,392	2,528,037	64,355	2.5
6.財産収入	1,961	577	1,384	239.9
7.繰入金	3,364,041	3,228,822	135,219	4.2
8.諸収入	506	510	△ 4	△ 0.8
歳入合計	18,546,525	18,038,920	507,605	2.8

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	315,868	323,294	△ 7,426	△ 2.3
2.保険給付費	17,159,468	16,673,552	485,916	2.9
3.地域支援事業費	1,054,257	1,028,722	25,535	2.5
4.保健福祉事業費	580	580	0	0.0
5.基金積立金	1,961	577	1,384	239.9
6.諸支出金	6,391	4,195	2,196	52.3
7.予備費	8,000	8,000	0	0.0
歳出合計	18,546,525	18,038,920	507,605	2.8

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	17,159,468	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費	
	【関連歳入】	保険料	3,428,561	第1号被保険者保険料
		国庫支出金	3,976,413	介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金
		支払基金交付金	4,632,695	介護給付費交付金（27/100）
		県支出金	2,438,863	介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
		繰入金	2,682,934	一般会計繰入金（介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
		諸収入	2	返納金、第三者納付金
2	地域支援事業費	1,054,257	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 一般介護予防事業費 (1) 介護予防普及啓発事業費 (2) 地域介護予防活動支援事業費 (3) 地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 4 その他の諸費（審査支払手数料）	
	【関連歳入】	分担金及び負担金	357	地域支援事業利用者負担金
		国庫支出金	348,298	地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金
		支払基金交付金	197,251	地域支援事業交付金
		県支出金	153,529	地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業）
		繰入金	354,662	一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
		諸収入	160	雇用保険料立替分 成年後見制度審判申立費用戻入金

○介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.サービス収入	474,508	452,446	22,062	4.9
2.繰入金	467,600	489,546	△ 21,946	△ 4.5
3.諸収入	192	178	14	7.9
▲.市債	0	7,000	△ 7,000	皆減
歳入合計	942,300	949,170	△ 6,870	△ 0.7

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.サービス事業費	714,839	721,786	△ 6,947	△ 1.0
2.公債費	224,461	224,384	77	0.0
3.予備費	3,000	3,000	0	0.0
歳出合計	942,300	949,170	△ 6,870	△ 0.7

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	サービス事業費	714,839	1 居宅サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費	
	【関連歳入】	サービス収入	474,508	介護給付費収入 介護予防・日常生活支援総合事業費収入 自己負担金
		繰入金	240,139	一般会計繰入金
		諸収入	192	雇用保険料立替分
2	公債費	224,461	萬春園建設事業債元利償還金	
	【関連歳入】	繰入金	224,461	一般会計繰入金

○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.繰入金	15,872	15,897	△ 25	△ 0.2
2.諸収入	8,336	8,426	△ 90	△ 1.1
歳入合計	24,208	24,323	△ 115	△ 0.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.浄化槽管理費	16,237	16,352	△ 115	△ 0.7
2.公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	24,208	24,323	△ 115	△ 0.5

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	浄化槽管理費	16,237	浄化槽維持管理経費	
	【関連歳入】	繰入金	7,901	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
		諸収入	8,336	浄化槽使用料金
2	公債費	7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金	
	【関連歳入】	繰入金	7,971	一般会計繰入金（公債費繰入金）

○後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.後期高齢者医療 保険料	3,233,947	3,145,777	88,170	2.8
2.繰入金	559,713	599,504	△ 39,791	△ 6.6
3.諸収入	3,648	14,798	△ 11,150	△ 75.3
歳入合計	3,797,308	3,760,079	37,229	1.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	26,925	37,456	△ 10,531	△ 28.1
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	3,767,083	3,687,952	79,131	2.1
3.諸支出金	3,300	6,000	△ 2,700	△ 45.0
▲.保健事業費	0	28,671	△ 28,671	皆減
歳出合計	3,797,308	3,760,079	37,229	1.0

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	総務費	26,925	一般管理費、徴収費
	【関連歳入】		
	繰入金	26,877	一般会計繰入金（事務費繰入金）
	諸収入	48	雇用保険料立替分
2	後期高齢者医療広域連合納付金	3,767,083	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金 (収納した保険料等を広域連合に支払うための経費)
	【関連歳入】		
	後期高齢者医療保険料	3,233,947	後期高齢者医療保険料
	繰入金	532,836	一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）
	諸収入	300	延滞金

○水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,802,847	7,485,438	△ 682,591	△ 9.1

※収益的支出と資本的支出の合計

【収益的収支】

収入（水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業収益			
1.給水収益	2,976,389	3,012,982	△ 36,593
2.受託工事収益	8,737	6,875	1,862
3.一般会計負担金	16,434	11,578	4,856
4.下水道事業会計負担金	229,141	235,567	△ 6,426
5.その他の営業収益	75,685	72,725	2,960
営業外収益			
1.受取利息及び配当金	778	134	644
2.一般会計負担金	4,832	5,108	△ 276
3.一般会計補助金	4,657	4,888	△ 231
4.長期前受金戻入	171,429	179,718	△ 8,289
5.雑収益	12,478	12,665	△ 187
6.消費税及び地方消費税還付金	35,311	89,939	△ 54,628
▲特別利益(長期前受金戻入)	0	182	△ 182
収益的収入計	3,535,871	3,632,361	△ 96,490

支出（水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業費用			
1.原水及び浄水費	819,601	854,009	△ 34,408
2.配水費	178,494	190,559	△ 12,065
3.給水費	177,112	147,267	29,845
4.受託工事費	8,194	6,431	1,763
5.業務費	249,011	236,363	12,648
6.総係費	261,752	262,439	△ 687
7.減価償却費	1,340,766	1,256,785	83,981
8.資産減耗費	38,913	81,213	△ 42,300
営業外費用			
1.支払利息及び企業債取扱諸費	180,640	153,658	26,982
2.雑支出	1,648	1,682	△ 34
▲特別損失(固定資産除却費)	0	866	△ 866
予備費	50,000	50,000	0
収益的支出計	3,306,131	3,241,272	64,859

【資本的収支】

収入（水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.企業債	2,098,700	2,679,500	△ 580,800
2.負担金			
1.一般会計負担金	41,163	49,997	△ 8,834
2.工事負担金	4,897	2,496	2,401
3.一般会計補助金	19,911	19,681	230
資本的収入計	2,164,671	2,751,674	△ 587,003

支出（水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.建設改良費			
1.水源及び配水施設費	751,563	1,711,579	△ 960,016
2.配水管布設費	1,747,175	1,399,585	347,590
3.固定資産購入費	7,222	31,872	△ 24,650
▲災害復旧費	0	53,779	△ 53,779
2.企業債償還金	960,756	1,017,351	△ 56,595
3.予備費	30,000	30,000	0
資本的支出計	3,496,716	4,244,166	△ 747,450

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	水源及び配水施設費	751,563	1 森山浄水場大沼配水池向ポンプ設備設置工事 2 低場ポンプ場取水ポンプ更新工事 3 高場ポンプ場電気防食設備更新工事 4 久慈川取水場管理橋更新工事 5 十王川取水場微量水中油分モニタ設置工事
	【関連歳入】	550,300	企業債 浄水施設整備事業債
2	配水管布設費	1,747,175	1 配水管更新工事及び実施設計業務委託 2 配水管新設等工事
	【関連歳入】	1,548,400	企業債 配水管整備事業債
	【関連歳入】	21,252	一般会計負担金 消火栓設置工事に対する負担金
	【関連歳入】	4,897	工事負担金 配水管移設工事に対する負担金
3	固定資産購入費	7,222	量水器購入等

○下水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
7,280,203	6,853,252	426,951	6.2

※収益的支出と資本的支出の合計

【収益的収支】

収入（下水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業収益			
1.下水道使用料	2,543,967	2,570,228	△ 26,261
2.受託工事収益	530	530	0
3.一般会計負担金	55,148	57,983	△ 2,835
4.その他の営業収益	3,010	320	2,690
営業外収益			
1.受取利息及び配当金	92	2	90
2.一般会計負担金	96,410	137,017	△ 40,607
3.長期前受金戻入	1,364,059	1,273,625	90,434
4.雑収益	10,194	9,932	262
▲特別利益(長期前受金戻入)	0	310,244	△ 310,244
収益的収入計	4,073,410	4,359,881	△ 286,471

支出（下水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業費用			
1.管渠費	128,071	94,615	33,456
2.水質指導費	25,224	26,177	△ 953
3.ポンプ場費	70,439	70,893	△ 454
4.処理場費	426,166	479,375	△ 53,209
5.受託工事費	500	500	0
6.普及促進費	847	886	△ 39
7.排水設備費	22,489	25,829	△ 3,340
8.業務費	123,684	129,178	△ 5,494
9.総係費	152,620	153,767	△ 1,147
10.流域下水道管理運営費	370,141	374,390	△ 4,249
11.雨水施設費	10,274	10,192	82
12.減価償却費	2,097,817	2,088,221	9,596
13.資産減耗費	128,491	67,751	60,740
営業外費用			
1.支払利息及び企業債取扱諸費	117,582	114,452	3,130
2.消費税及び地方消費税	11,594	55,019	△ 43,425
3.雑支出	500	500	0
▲特別損失(固定資産除却費)	0	498,137	△ 498,137
予備費	20,000	20,000	0
収益的支出計	3,706,439	4,209,882	△ 503,443

【資本的収支】

収入（下水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.企業債	1,036,200	676,000	360,200
2.国庫補助金	757,521	588,067	169,454
3 負担金			
1.一般会計負担金	188,162	155,137	33,025
2.工事負担金	207,120	472	206,648
3.受益者負担金	500	500	0
資本的収入計	2,189,503	1,420,176	769,327

支出（下水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1 建設改良費			
1.中央処理区改良費	1,542,393	885,684	656,709
2.流域関連処理区改良費	513,380	250,048	263,332
3.賦課徴収費	103	112	△ 9
4.広域汚泥焼却炉建設負担金	3,019	14,637	△ 11,618
5.流域下水道建設負担金	32,143	56,830	△ 24,687
6.調査費	14,113	16,852	△ 2,739
2.雨水対策費	471,718	457,182	14,536
3.企業債償還金	899,949	942,025	△ 42,076
4.一般会計借入償還金	76,946	0	76,946
5.予備費	20,000	20,000	0
資本的支出計	3,573,764	2,643,370	930,394

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	中央処理区改良費	1,542,393	1 池の川処理場中央監視制御設備改築工事 2 池の川処理場機械棟耐震補強工事 3 管渠改築工事 4 管路施設耐震化工事 5 会瀬中継ポンプ場移設詳細設計業務委託
	【関連歳入】	641,800	公共下水道建設改良事業債
	国庫支出金	494,766	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）（1/2、5.5/10）
2	流域関連処理区改良費	513,380	1 管渠改良工事 2 管路施設耐震化工事 3 管渠内スクリーニング調査業務委託
	【関連歳入】	107,600	公共下水道建設改良事業債
	国庫支出金	66,583	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）（1/2）
	工事負担金	137,330	下水道管渠移設に関する負担金（国道6号大和田拡幅事業）
3	雨水対策費	471,718	1 雨水管渠改築工事（八反原及び泉川） 2 雨水管渠改築詳細設計業務委託
	【関連歳入】	252,700	公共下水道建設改良事業債
	国庫支出金	189,116	下水道防災事業費補助等（1/2）

令和6年度3月補正予算の概要

(単位：千円)

会計名		補正号数	補正額	補正前の額	補正後の額
一般会計		第6号	1,649,207	82,036,449	83,685,656
特別 会計	国民健康保険事業	第3号	3,996	13,748,507	13,752,503
	介護保険事業	第3号	▲ 4,955	18,289,935	18,284,980
	介護サービス事業			952,804	952,804
	戸別合併処理浄化槽事業			24,323	24,323
	後期高齢者医療事業			3,766,179	3,766,179
	水道事業	第2号	▲ 15,254	7,510,449	7,495,195
	下水道事業	第2号	▲ 73,735	6,867,644	6,793,909
	小計		▲ 89,948	51,159,841	51,069,893
合計			1,559,259	133,196,290	134,755,549

令和6年度 3月補正予算の主な内容

※【 】内の番号は、6～8ページの表中の番号を表しています。

1 国の補正予算に関連する事業

- | | |
|----------------------------|------------|
| (1) 放射線防護施設用備品（フィルタ）の更新 | 【P.6 No.1】 |
| (2) 伊師地区における県営土地改良事業（市負担金） | 【P.6 No.2】 |
| (3) 山側団地防災道路整備事業 | 【P.6 No.3】 |
| (4) 金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業 | 【P.6 No.4】 |
| (5) 急傾斜地崩壊対策事業（市負担金） | 【P.6 No.5】 |
| (6) 日立港区整備事業（市負担金） | 【P.6 No.6】 |
| (7) 小木津山自然公園拡張整備事業 | 【P.6 No.7】 |
| (8) 運動公園野球場再整備事業 | 【P.6 No.8】 |

2 その他の事業

【歳入】

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 市税（法人市民税）の増額 | 【P.7 No.9】 |
| (2) 地方交付税（普通交付税）の増額 | 【P.7 No.10】 |
| (3) 寄附金の受入れ | 【P.7 No.11～13】 |
| (4) 基金繰入金の整理 | 【P.7 No.14・15】 |
| (5) 臨時財政対策債の減額 | 【P.7 No.16】 |

【歳出】

- | | |
|----------------------------|----------------|
| (6) 基金積立金の増額 | 【P.7 No.17～19】 |
| (7) 私立幼児施設に対する運営委託費等の増額 | 【P.7 No.20】 |
| (8) 生活保護支給費の増額 | 【P.7 No.22】 |
| (9) 日立市未来地域振興基金への積立 | 【P.7 No.23】 |
| (10) 地域公共交通再編事業（バス路線補助の増額） | 【P.8 No.26】 |
| (11) 人事異動及び人事院勧告に基づく人件費の整理 | 【P.8 No.29】 |
| (12) 不用額の整理 | 【P.8 No.30】 |

一般会計

《 継続費補正 》

変更

(単位:千円)

No.	款	事業名	年度	補正前	補正後	増減
1	2. 総務費	吉田正音楽記念館空調設備改修事業	令和5年度	36,957	36,957	0
			令和6年度	56,928	53,001	▲ 3,927
			総額	93,885	89,958	▲ 3,927
2	10. 教育費	運動公園野球場再整備事業	令和5年度	1,257,800	1,257,800	0
			令和6年度	1,728,687	1,584,353	▲ 144,334
			令和7年度	1,840,734	1,973,847	133,113
			令和8年度	376,839	388,060	11,221
			総額	5,204,060	5,204,060	0
3	11. 災害復旧費	本庁舎安全対策事業	令和6年度	504,504	504,504	0
			令和7年度	22,718	102,699	79,981
			令和8年度	764,346	883,465	119,119
			総額	1,291,568	1,490,668	199,100

※ 事業費の確定に伴う整理(No.1)

※ 国の補正予算を含めた国庫補助の配分額変更に伴う年割額の変更(No.2)

※ 地下進入路上屋整備工事の追加に伴う変更(No.3)

《 繰越明許費補正 》

追加

(単位:千円)

No.	款	項	事業名	金額
1	2. 総務費	1. 総務管理費	防災体制整備事業	99,448
2			放射線対策事業	5,665
3	4. 衛生費	1. 保健衛生費	医療機器整備補助事業	100,000
4	6. 農林水産業費	3. 水産業費	漁港整備事業	6,876
5	8. 土木費	2. 道路橋梁費	おもてなしの駅づくり事業	36,421
6			市道3号線改良事業	33,340
7			公共工事建設発生土ストックヤード整備事業	40,524
8			市道3163号線改良事業	37,658
9			市道2587号線改良事業	32,916
10			市道2560号線改良事業	2,500
11			市道268号線改良事業	13,903
12			山側団地防災道路整備事業	45,100
13			狭あい道路整備等促進事業	44,363
14			中所沢川尻線改築事業	132,614
15			市道3509号線改築事業	68,891
16			金沢町地内道路整備事業	414,411

No.	款	項	事業名	金額
17	8. 土木費	2. 道路橋梁費	市道2004号線改良事業	43,690
18			橋梁長寿命化事業	127,514
19		3. 河川費	河川・排水路改修事業	17,352
20			緊急しゅんせつ推進事業	47,887
21			大川改修事業	11,000
22		4. 港湾費	日立港区整備事業	4,000
23		5. 都市計画費	幹線道路整備検討事業	772
24			新交通導入事業	7,568
25			常陸多賀駅周辺地区整備事業	109,519
26			小木津山自然公園拡張整備事業	183,811
27		7. 住宅費	住宅管理経費	9,251
28			用途廃止事業	9,270
29	9. 消防費	1. 消防費	消防施設整備事業	82,860
30			常備車両整備事業	89,167
31	10. 教育費	1. 教育総務費	日立特別支援学校校舎等改築事業	14,817
32		6. 保健体育費	運動公園野球場再整備事業	6,233
33	11. 災害復旧費	2. 総務施設 災害復旧費	本庁舎安全対策事業	15,972
34		5. 土木施設 災害復旧費	治水対策事業	35,410

※ 国の補正予算に関連して、事業を実施するため。(5事業:No.2、12、16、22、26)

※ 地権者や関係機関等との調整に不測の日数を要したため。(18事業:No.6～11、13～15、17～21、23、25、28、29)

※ その他の要因により、事業の進捗に不測の日数を要したため。(11事業:上記以外の事業)

《 地方債補正 》

追加

(単位:千円)

No.	起債の目的	限度額
1	港湾修築事業負担金	4,000

※ 国の補正予算に伴う財源の計上

変更

(単位:千円)

No.	起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
1	県営土地改良事業負担金	27,000	27,700
2	漁港整備事業負担金	12,200	5,600
3	道路再生事業費	60,300	19,900
4	道路新設改良事業費	144,000	118,300
5	中所沢川尻線改築事業費	118,600	97,300
6	金沢町地内道路整備事業費	197,500	222,500
7	鮎川・城南道路整備事業費	50,500	40,000
8	大沼・河原子道路整備事業費	16,200	7,000
9	市道2004号線改良事業費	17,000	35,600

No.	起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
10	橋梁長寿命化事業費	84,000	51,500
11	急傾斜地崩壊対策事業負担金	7,200	12,300
12	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	44,100	41,900
13	小木津山自然公園拡張整備事業費	90,000	126,500
14	駅周辺バリアフリー事業費	2,700	2,500
15	横断歩道橋改修事業費	58,100	57,500
16	日立風流物収蔵施設整備事業費	70,700	73,800
17	運動公園野球場再整備事業費	1,360,600	1,291,800
18	臨時財政対策債	300,000	206,736

- ※ 国の補正予算に伴う財源の整理(6事業:No.1、4、6、11、13、17)
- ※ 臨時財政対策債の発行可能額の確定に伴う整理(1事業:No.18)
- ※ 国庫補助事業費の確定に伴う財源の整理(11事業:上記以外の事業)

補正の概要

1 国の補正予算に関連する事業

費目	No.	担当課	頁	事業項目	補正額 (千円)	説明			
総務費	1	原子力安全対策課	33	原子力安全対策事業費	5,665	放射線防護施設である大沼交流センターにおいて、外気から放射性物質を除去する「陽圧化装置用フィルタ」の更新を行う。 【関連事項：繰越明許費の設定】			
			21	【関連歳入】 県支出金	5,665	原子力災害対策事業費補助 (10/10)			
農林水産業費	2	農林水産課	61	県営土地改良事業費 <国補正分>	15,000	伊師地区の土地改良事業について、県事業費の増額に伴い、市負担金を増額する。 (補正後) 36,815千円			
			25	【関連歳入】 市債	15,000	県営土地改良事業負担金			
土木費	3	道路建設課	67	山側団地防災道路整備事業 (道路新設改良事業費(8m以上))	30,100	山側団地防災道路(みかの原団地)整備事業の事業費を増額する。 橋梁詳細設計業務委託 (補正後) 45,100千円 【関連事項：繰越明許費の設定】			
			19				【関連歳入】 国庫支出金	15,000	社会資本整備総合交付金 (山側団地防災道路整備事業)
			25				市債	15,000	道路新設改良事業債
	4	道路建設課	69	金沢町地内道路(市道6750号線) 整備事業費	50,000	金沢町地内道路(真弓ルート)整備事業の事業費を増額する。 道路整備工事 (補正後) 491,000千円 【関連事項：繰越明許費の設定】			
			19				【関連歳入】 国庫支出金	25,000	社会資本整備総合交付金 (金沢町地内道路整備事業)
			25				市債	25,000	金沢町地内道路整備事業債
	5	都市整備課	73	急傾斜地崩壊対策事業負担金 <国補正分>	6,000	急傾斜地崩壊対策事業について、県事業費の増額に伴い、市負担金を増額する。 東町3丁目(浜の宮広場西側) (補正後) 9,000千円			
			25				【関連歳入】 市債	6,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
	6	産業立地推進課	73	日立港区整備事業費	4,000	沖防波堤改良事業について、県事業費の増額に伴い、市負担金を増額する。 (補正後) 4,000千円 【関連事項：繰越明許費の設定】			
			27				【関連歳入】 市債	4,000	港湾修築事業負担金
7	都市整備課	75	小木津山自然公園拡張整備事業費 <国補正分>	100,200	小木津山自然公園拡張整備事業の事業費を増額する。 進入路整備工事 (補正後) 270,400千円 【関連事項：繰越明許費の設定】				
		19				【関連歳入】 国庫支出金	50,000	防災・安全交付金 (小木津山自然公園拡張整備事業)	
		27				市債	50,000	小木津山自然公園拡張整備事業債	
教育費	8	スポーツ振興課	91	運動公園野球場再整備事業費 <国補正分>	48,222	運動公園野球場再整備事業の事業費を増額する。 野球場再整備工事 (補正後) 1,584,353千円 ※継続費の総額(5,204,060千円)は変更なし。 【関連事項：継続費の変更】			
			19				【関連歳入】 国庫支出金	21,700	都市構造再編集中支援事業費補助(4.5/10)
			27				市債	26,500	運動公園野球場再整備事業債

2 その他の事業

費目	No.	担当課	頁	事業項目	補正額 (千円)	説明	
歳入	9	納税課	17	【歳入】	市税	300,000	法人市民税 (補正後) 2,000,000千円
	10	財政課	17		地方交付税	2,765,081	普通交付税 (補正後) 8,265,081千円 ※交付決定額
	11	防災対策課 外4課	23		寄附金	2,700	企業版ふるさと寄附金(5件) 1 防災体制整備事業寄附金 2,000千円 2 若者かがやき事業寄附金 200千円 3 がん検診事業寄附金 300千円 4 脱炭素化促進事業寄附金 100千円 5 動物園再整備事業寄附金 100千円
	12	都市整備課	23		寄附金	1,000	公園すてき化整備事業寄附金 株式会社茨城環境企業 代表取締役 茅根 則彦 氏
	13	観光物産課	23		寄附金	500	シーサイドツーリズム推進事業寄附金 飯村機電工業株式会社 代表取締役社長 水庭 明良 氏
	14	財政課	23		繰入金	▲ 1,481,850	今回の補正に伴う余剰金の整理 (財政調整基金繰入金の減)
	15	商工振興課	25			60,311	緊急中小企業経営安定利子補給基金繰入金 (基金の廃止に伴う残額の繰入れ)
	16	財政課	27		市債	▲ 93,264	臨時財政対策債(発行可能額の確定に伴う整理) (補正後) 206,736千円 ※発行可能額
	総務費	17	財政課		33	財政調整基金積立金	1,365,513
18		財政課	33	市債償還基金積立金	280,323	市債償還基金への積立 普通交付税の追加交付分の一部(臨時財政対策債 償還基金費)を積み立てる。	
民生費	19	福祉総務課	41	福祉事業基金積立金	15	福祉事業基金への積立	
			23	【関連歳入】 寄附金	15	福祉事業寄附金(2件)	
	20	子ども 施設課	47 49	私立保育園運営費 私立認定こども園運営費 運営経費<<保育園費>>	209,171	私立幼児施設等について、国の委託基準額(公定 価格)が引き上げられたこと等に伴い、委託料等を 増額する。 (補正後) 3,331,058千円	
			17	【関連歳入】	国庫支出金	106,772	運営費負担金
			21		県支出金	41,259	運営費負担金
	21	子ども 施設課	49	私立保育園補助事業費	5,290	医療的ケア児を受け入れた私立保育園に対し、国 の基準に基づき、看護師の配置等に係る費用を補助 する。	
			21	【関連歳入】	県支出金	3,967	保育対策総合支援事業費補助(3/4)
	22	生活支援課	51	生活保護費支給費	30,000	生活保護世帯の増加に伴い、扶助費を増額する。 (補正後) 3,993,982千円	
17			【関連歳入】	国庫支出金	22,500	生活保護費負担金(3/4)	
衛生費	23	資源循環 推進課	55	未来地域振興基金積立金	250,000	産業廃棄物最終処分場の管理運営を行う「一般財 団法人茨城県環境保全事業団」から、地域振興のた めの財源として、寄附金が寄附されることとなった ため、新たに設置する「日立市未来地域振興基金」 に積み立てる。	
			23	【関連歳入】	寄附金	250,000	未来地域振興事業寄附金 一般財団法人 茨城県環境保全事業団 理事長 横山 伸一 氏
商工費	24	商工振興課	63	金融支援対策事業 (金融支援対策事業費)	10,554	自治・振興金融制度融資の利用件数の増加に伴 い、保証料補給補助を増額する。 (補正後) 70,554千円	

費目	No.	担当課	頁	事業項目	補正額 (千円)	説明	
土木費	25	道路建設課	71	市道2004号線改良事業費	27,271	国庫補助事業費の路線間調整を行い、工事を前倒して実施する。 道路改良工事（清掃センター南側） （補正後）74,971千円 【関連事項：繰越明許費の設定】	
			19	【関連歳入】	国庫支出金	14,999	防災・安全交付金 （市道2004号線改良事業）
			25		市債	11,000	市道2004号線改良事業債
	26	都市政策課	75	地域公共交通再編事業費	34,482	不採算バス路線に対する補助を増額する。 （補正後）121,537千円 1 県バス運行対策費補助金市負担金 2 地方バス路線維持費補助 3 市民生活バス路線確保対策事業費補助	
教育費	27	学務課	85	就学援助事業費 《中学校費》	2,593	物価高騰等に伴い、中学生の保護者の経済的負担を軽減するため、就学援助費を増額する。 （補正後）45,071千円	
	28	スポーツ振興課	91	社会体育施設運営経費	8,809	市民運動公園・スポーツ広場等に係る指定管理委託料を精算する。（光熱水費分）	
各費目	29	—	—	人件費の整理	▲ 11,632	人事異動及び人事院勧告に基づく給与の改定等に伴う人件費の整理	
	30	—	—	不用額の整理	▲ 620,901	不用額、契約差金の整理等（55事業）	

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第3号	3,996	13,748,507	13,752,503

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
国民健康 保険課 健康づくり 推進課	1	99 101	総務費、保健事業費	3,996	人件費の整理
		97	【関連歳入】 繰入金	3,996	一般会計繰入金（人件費等繰入金）

○介護保険事業特別会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第3号	▲ 4,955	18,289,935	18,284,980

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
介護保険課 国民健康 保険課 高齢福祉課 健康づくり 推進課	1	111 113 115	総務費、地域支援事業費	▲ 4,955	人件費の整理
		107	国庫支出金	▲ 5,896	介護保険保険者努力支援交付金 地域支援事業交付金 等
		107	支払基金交付金	84	地域支援事業交付金
		107	【関連歳入】 県支出金	▲ 2,357	地域支援事業交付金
		107 109	繰入金	3,214	一般会計繰入金 (人件費等繰入金、地域支援事業費繰入金) 介護保険給付費準備基金繰入金

○水道事業会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第2号	▲ 15,254	7,510,449	7,495,195

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
企業局	1	121	水道事業費用 (収益的支出)	310	人件費の整理 減価償却費、資産減耗費の整理
		【歳入】	水道事業収益	15,872	消費税の整理等
	2	123	水道事業費用 (資本的支出)	▲ 15,564	人件費の整理 契約差金の整理
		【関連歳入】	水道事業 資本的収入	▲ 4,300	企業債 (浄水施設更新事業)

○下水道事業会計

(単位：千円)

補正号数	補正予定額	補正前の額	補正後の額
第2号	▲ 73,735	6,867,644	6,793,909

概要

(単位：千円)

担当課	No.	頁	事業項目	補正額	説明
企業局	1	135	下水道事業費用 (収益的支出)	▲ 26,851	契約差金の整理 減価償却費、資産減耗費の整理 消費税の整理
		【歳入】	下水道事業収益	▲ 37,300	一般会計負担金の整理 長期前受金戻入の整理等
	2	137	下水道事業費用 (資本的支出)	▲ 46,884	人件費の整理、契約差金の整理 広域汚泥焼却炉建設負担金の整理 国との調整による会瀬中継ポンプ場設計委託の見送り等
		【関連歳入】	下水道事業収益	▲ 700	企業債 (広域汚泥処理事業負担分)
		137		▲ 3,476	国庫補助金 (社会資本整備総合交付金)